

舟形町 人口ビジョン

平成27年10月

舟形町

目次

I	人口ビジョンについて	1
1)	策定の趣旨	1
2)	舟形町人口ビジョンの位置づけ	1
3)	対象期間	1
4)	国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」	2
5)	日本の人口推移と長期的な見通し	3
6)	「山形県人口ビジョン」における将来展望	4
II	人口の現状・将来分析と課題	5
1.	人口動向の分析	5
1)	総人口の動向	5
2)	年齢別人口の動向	7
3)	人口動態	9
4)	要因別分析	10
5)	その他の分析	14
2.	舟形町の将来人口の推計	22
1)	人口推計について	22
2)	人口変動の3要素のシミュレーション	28
3.	舟形町のイメージ等調査の結果概要	41
1)	アンケートの実施概況	41
2)	アンケートの結果概要	41
4.	課題と影響	46
III	人口の将来展望	48
1.	目指すべき方向	48
2.	舟形町の戦略人口	49

I 人口ビジョンについて

1) 策定の趣旨

日本では、2008年の1億2,808万人をピークに人口減少局面に入っており、今後も年少人口の減少と老年人口の増加を伴いながら、2050年に9,700万人程度、2100年には5,000万人未満まで減少するという推計が出されています。また、地域間経済格差等が、若い世代の地方から東京圏への流出、ひいては東京圏一極集中を招いています。

そのような中、平成26年11月21日に「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年法律第136号）が制定されました。同法では、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力あるまちを維持することを目的に、市町村版総合戦略の策定を努力義務として規定しています（第10条）。

また、国においては、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び、今後5カ年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、平成26年12月27日に閣議決定されています。

舟形町においても、人口減少に伴う地域課題に対応するために、今後町が目指すべき長期展望を示す「舟形町人口ビジョン」を策定します。

2) 舟形町人口ビジョンの位置づけ

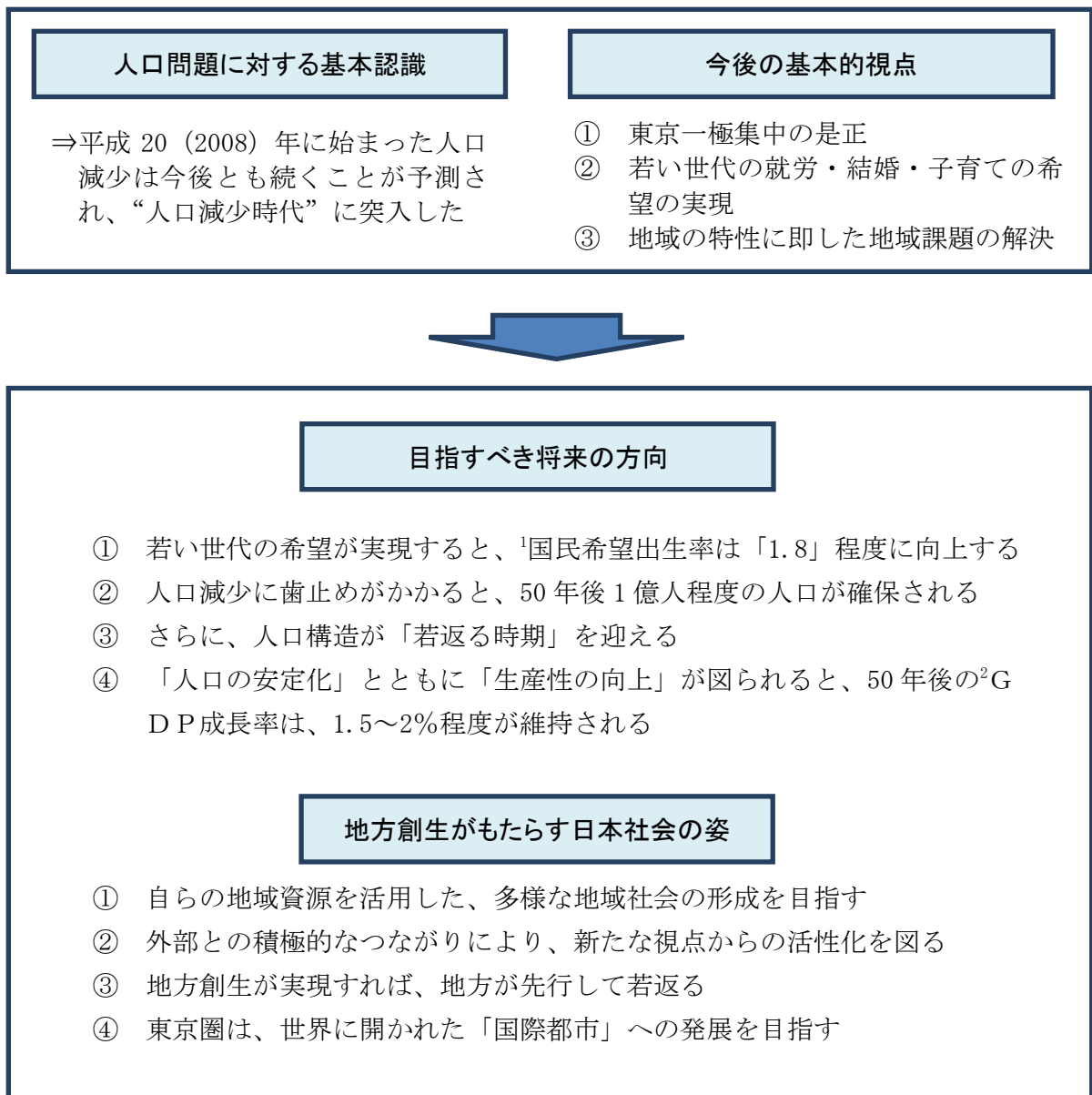
舟形町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、本町における人口の現状分析を行い、人口に関する町民の認識を共有し、国や県の示す長期ビジョンを勘案したシミュレーションを行った上で、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。この人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生の実現に向け、効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となるものです。

3) 対象期間

舟形町人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、平成27（2015）年度から平成72（2060）年度までとします。

4) 国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」

国の「長期ビジョン」は以下のとおりです。



資料：まち・ひと・しごと創生本部事務局

¹ 国民希望出生率＝（有配偶率×夫婦の予定子ども数＋未婚率×独身者のうち結婚を希望する者の割合×独身者の希望子ども数）×離死別等の影響

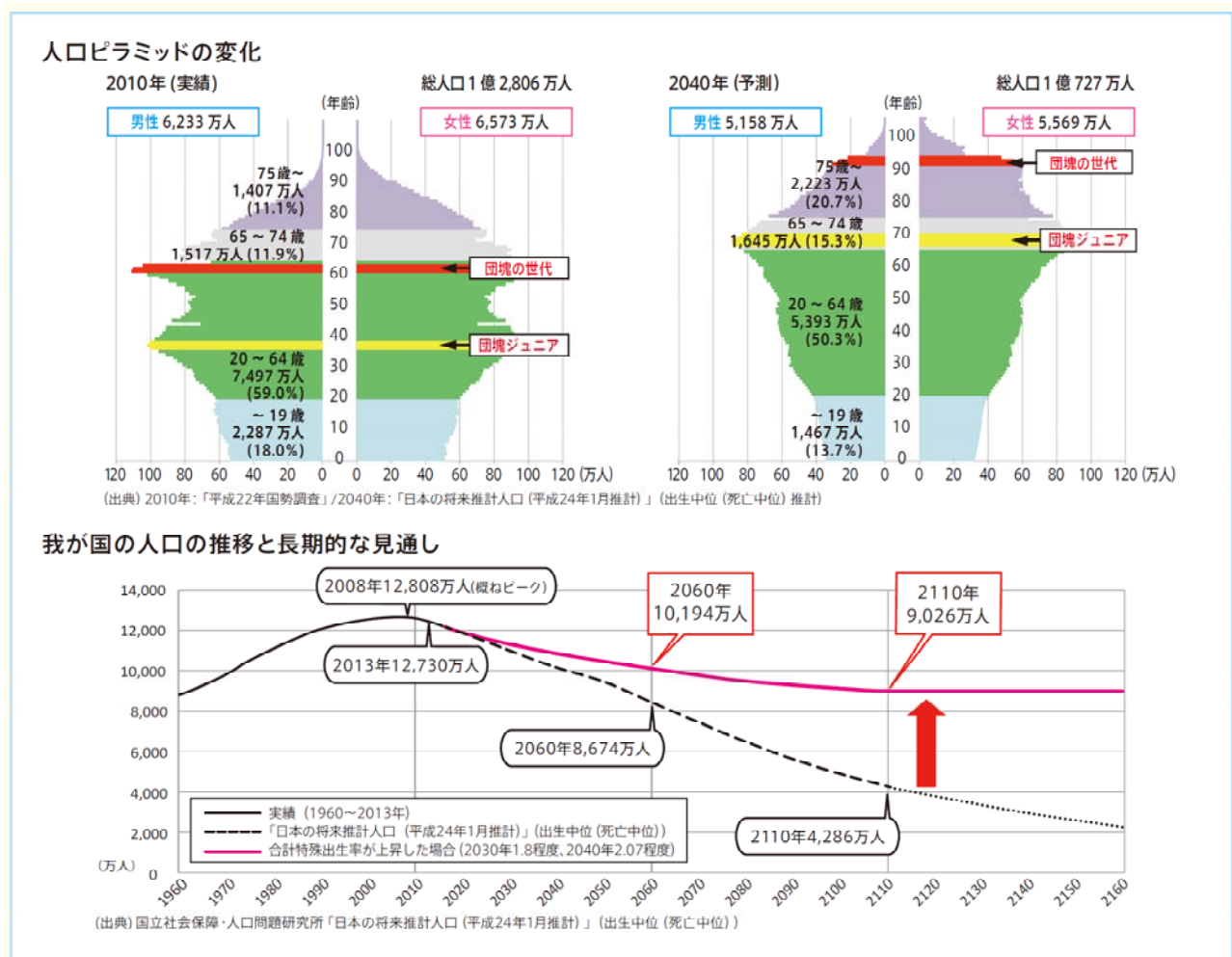
² GDP…日本国内で 1 年間に新しく生みだされた生産物やサービスの金額の総和。

5) 日本の人口推移と長期的な見通し

日本では、2008 年をピークとして人口減少局面に入っており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2050 年には 9,700 万人程度、2100 年には 5,000 万人未満という結果も出ています（出生中位（死亡中位））。また、地域間経済格差等が、若い世代の地方から東京圏への流出、ひいては東京圏一極集中を招いています。

このような状況を踏まえ、国は平成 72（2060）年に概ね「1 億人」を目指すものとしています。

日本の人口推移と長期的な見通し



(資料: まち・ひと・しごと創生本部事務局)

6)「山形県人口ビジョン」における将来展望

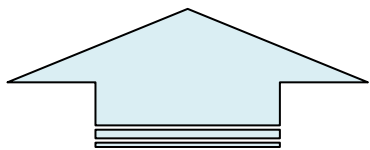
「山形県人口ビジョン」の概要は、以下のとおりです。

目指すべき将来の方向

- やりがいのある安定した雇用を確保する
 - ・ 高度な知識や専門的能力を活用できる就職先の確保・創出
- 本県への新しい人の流れをつくる
 - ・ 本県の魅力（文化や食など）の的確な情報発信や、就職や住居について充実した相談・支援体制によるサポート
- 若い世代の結婚・子育て等に関する希望をかなえる
 - ・ 地域全体での結婚応援や地域・家族の支え合いによる子育て支援、地域や職場で女性が活躍できる環境づくり
- 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る
 - ・ 持続可能な地域のための経済圏、生活圏の形成や、農山漁村における安心な暮らしの維持

将来展望

平成 72（2060）年に概ね
79 万人程度



国立社会保障・人口問題研究所
の推計では本県人口は平成 72
（2060）年までに 61 万人に減少

○合計特殊出生率

- ・ 平成 32（2020）年「1.7」
- ・ 平成 42（2030）年「1.9」
- ・ 平成 47（2035）年「2.07」

○社会動態

- ・ 平成32（2020）年
「本県と東京圏が均衡」
- ・ 平成52（2040）年
「本県と東京圏以外が均衡」

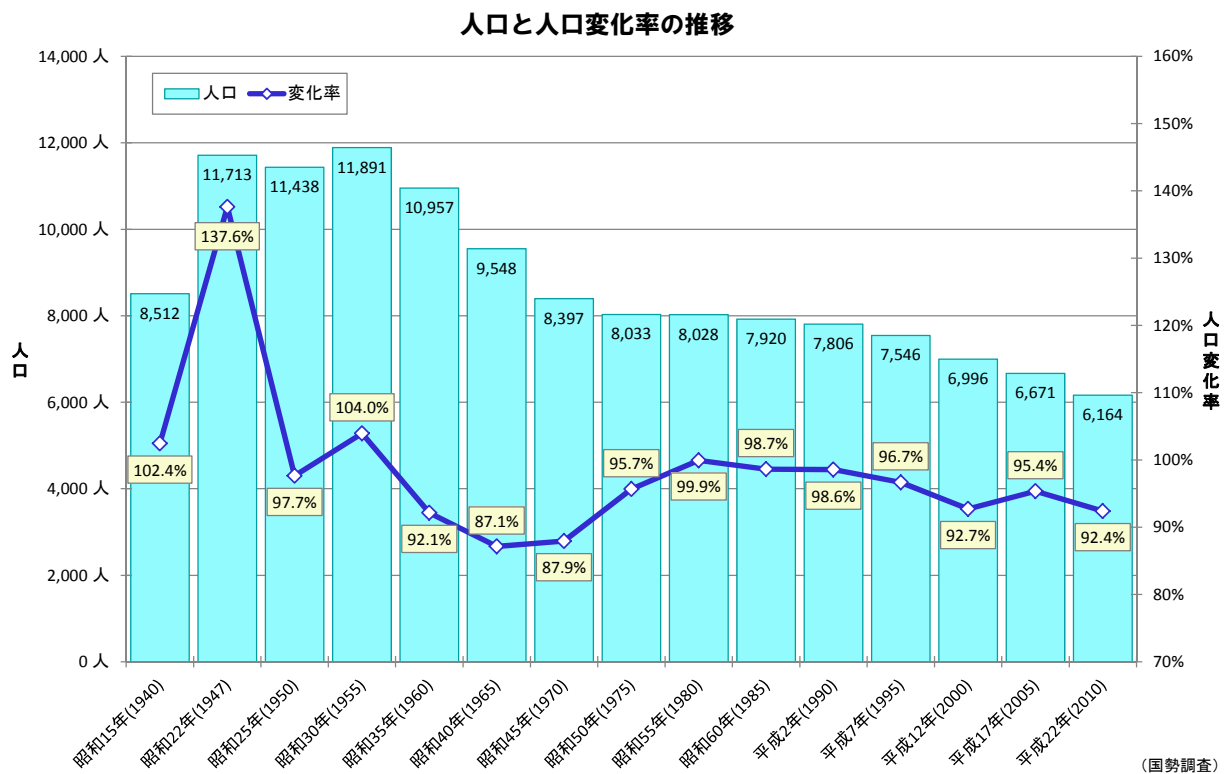
II 人口の現状・将来分析と課題

1. 人口動向の分析

1) 総人口の動向

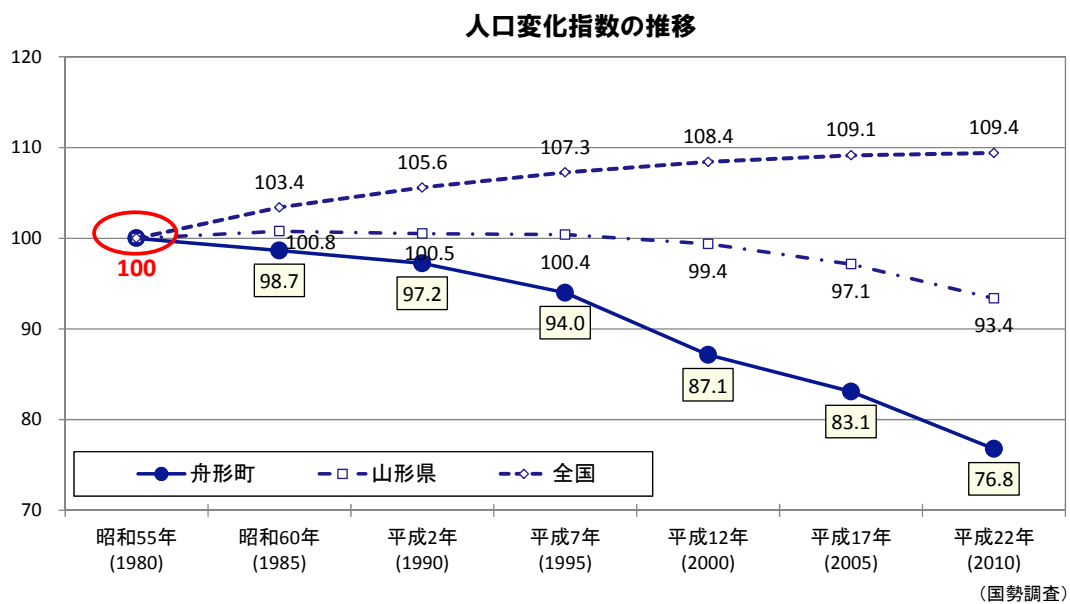
舟形町では、他の多くの自治体と同様、戦後の復員や³ベビーブームに伴って昭和 22 年に人口が大きく増加し、昭和 15 年の 8,512 人から 11,713 人となっています。その後、高度経済成長期を含む昭和 35 年から昭和 50 年までの 15 年間で大きく減少し、昭和 50 年には 8,033 人となっています。この原因は高度経済成長期に伴い、首都圏等他地域への人口流出があったためと考えられます。その後は平成 2 年まで、人口の減少は比較的緩やかになっています。

平成 7 年以降は、社会的な少子高齢化等の影響もあり、徐々に人口の減少が加速している状況です。



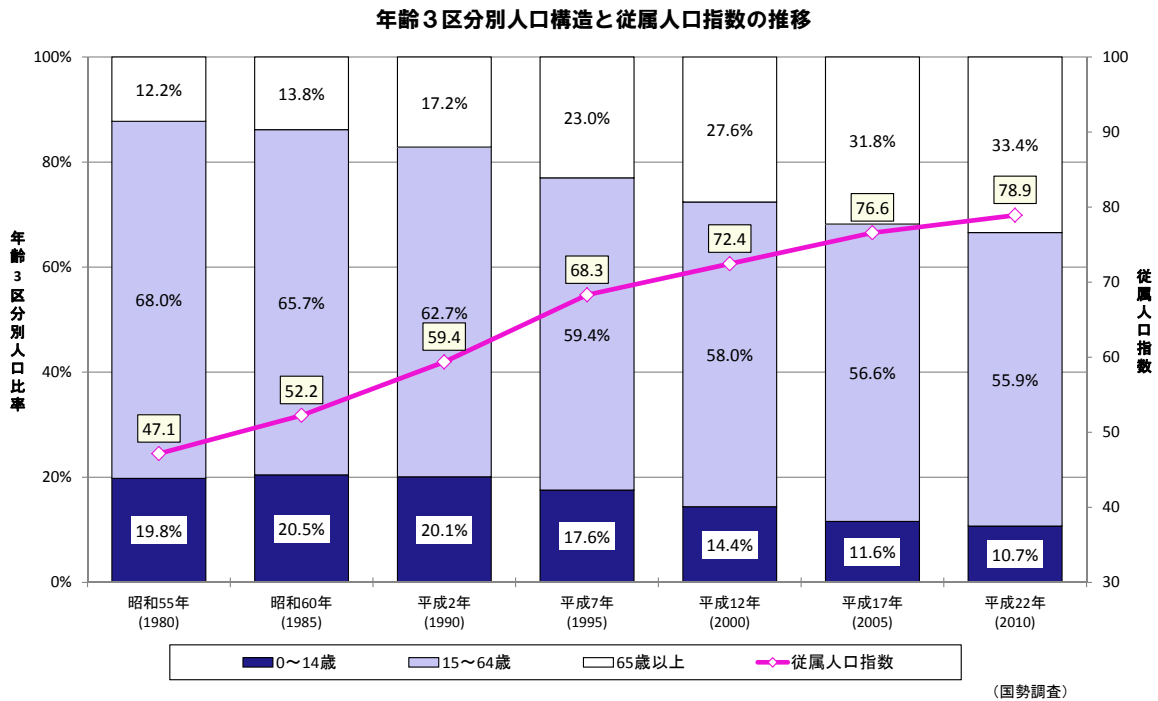
³ ベビーブーム…新生児の出生率がとても高いこと。日本では、昭和 22～24 年頃の第一次ベビーブーム、昭和 46～49 年頃の第二次ベビーブームを指す。

また、昭和 55 年の人口を 100 とした場合の変化指数の推移を全国・山形県・舟形町で比較すると、全国では平成 22 年がピークとなっているのに対し、舟形町は昭和 55 年以降、一貫した減少傾向で推移しており、平成 22 年には 76.8 となっています。



2) 年齢別人口の動向

年齢3区分別の人口構造の推移についてみると、老年人口が昭和55年の12.2%から平成22年には33.4%と30年間で21.2ポイント増加している一方で、年少人口は19.8%から10.7%と9.1ポイント減少しており、少子高齢化が進行していることがわかります。⁴ 従属人口指数は、昭和55年47.1から平成22年には78.9まで増加しています。



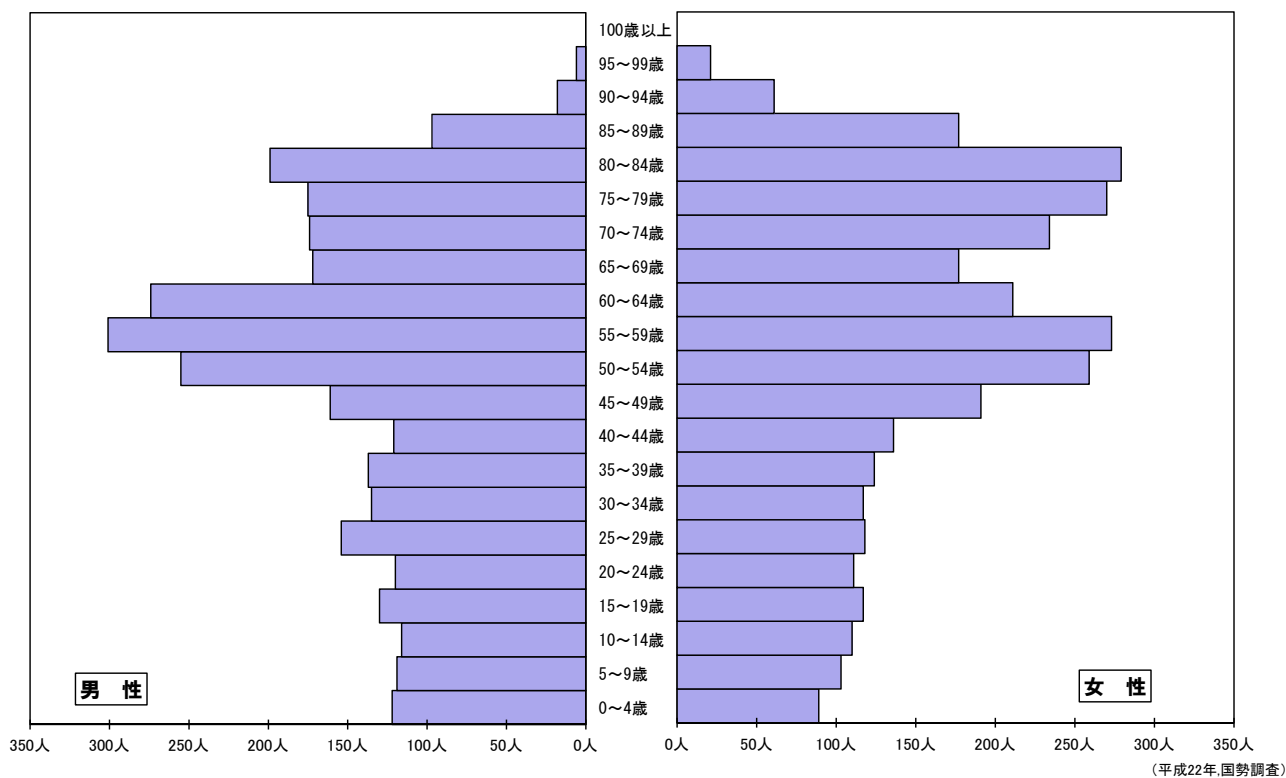
			昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)
人 口	年少人口	0～4歳	565	535	475	329	223	221	211
		5～9歳	534	551	539	468	315	233	222
		10～14歳	490	536	554	529	468	318	226
		計	1,589	1,622	1,568	1,326	1,006	772	659
	生産年齢人口	15～19歳	519	402	451	449	426	397	247
		20～24歳	537	346	259	320	233	269	231
		25～29歳	646	545	383	258	301	263	272
		30～34歳	551	637	524	367	268	270	252
		35～39歳	417	536	637	529	352	265	261
		40～44歳	488	408	528	621	531	357	257
		45～49歳	611	488	400	518	604	512	352
		50～64歳	1,687	1,840	1,716	1,422	1,342	1,445	1,573
		計	5,456	5,202	4,898	4,484	4,057	3,778	3,445
	老年人口	65～74歳	677	694	851	1,106	1,118	952	757
		75歳以上	306	402	489	630	815	1,169	1,303
		計	983	1,096	1,340	1,736	1,933	2,121	2,060
	年齢不詳		0	0	0	0	0	0	0
	総人口		8,028	7,920	7,806	7,546	6,996	6,671	6,164
構 成 比	年少人口	0～14歳	19.8%	20.5%	20.1%	17.6%	14.4%	11.6%	10.7%
	生産年齢人口	15～64歳	68.0%	65.7%	62.7%	59.4%	58.0%	56.6%	55.9%
	老年人口	65歳以上	12.2%	13.8%	17.2%	23.0%	27.6%	31.8%	33.4%

(国勢調査)

⁴ 従属人口指数…生産年齢人口（15～64歳）に対する年少人口（0～14歳）、老年人口（65歳以上）の合計の比率で、働き手である生産年齢人口100人が年少人口と老年人口を何人支えているかを示す値。

平成 22 年の舟形町の 5 歳階級別の人口構造をみると、団塊の世代を含む 60～64 歳の人口に比べ、50～59 歳の人口の割合が大きくなっており、今後さらに高齢化が進むことが予測されます。

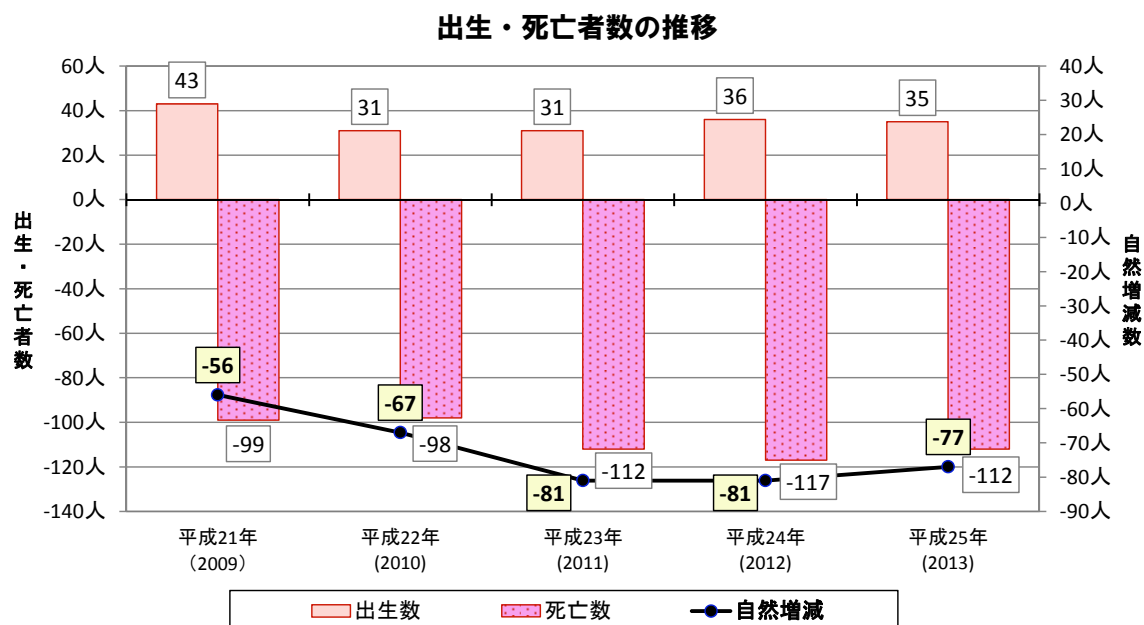
舟形町の 5 歳階級別人口構造



3) 人口動態

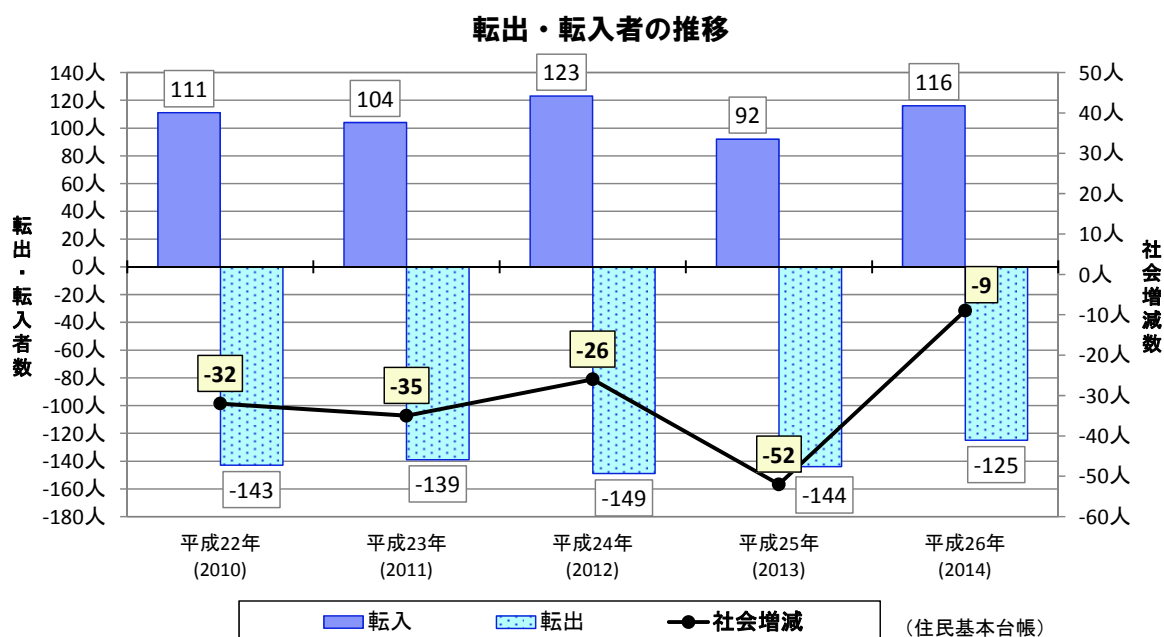
① 自然動態

平成 21～25 年の 5 年間の出生・死亡者数をみると、多少の振幅はあるものの、出生数・死亡数ともにほぼ横ばいで推移しており、最近 3 カ年では死亡者数が出生数を 80 人前後上回っています。



② 社会動態

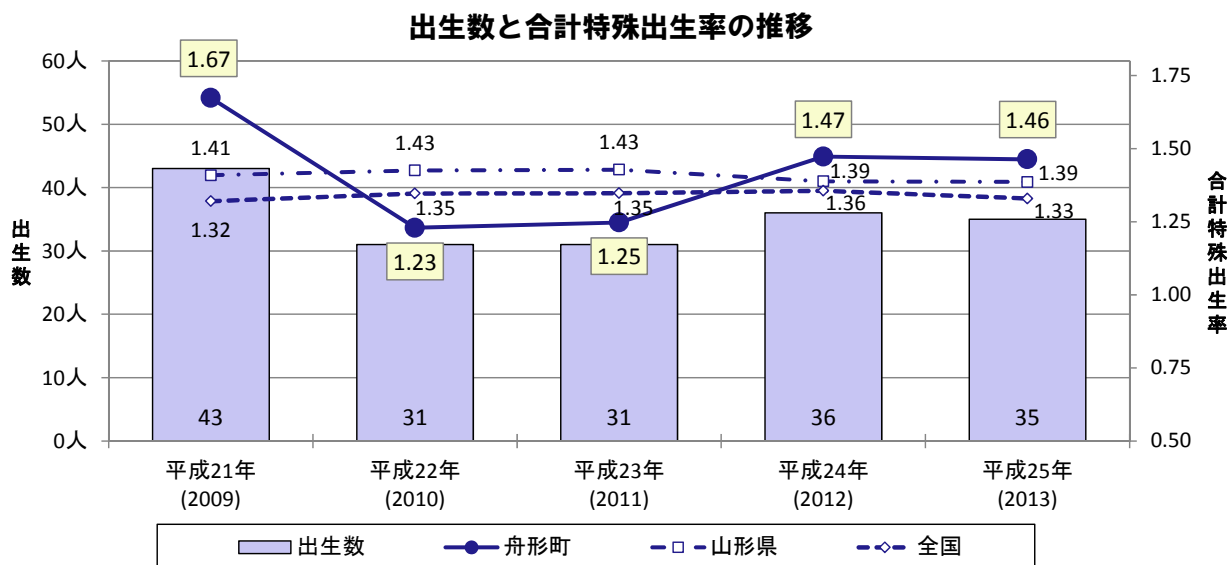
平成 22～26 年の 5 年間の転入・転出者数をみると、出生・死亡者数と同様に、多少の振幅はあるものの、転入・転出ともにほぼ横ばいで推移しています。平成 26 年では転入者 116 人に対し、転出者 125 人で、9 人の転出超となっています。



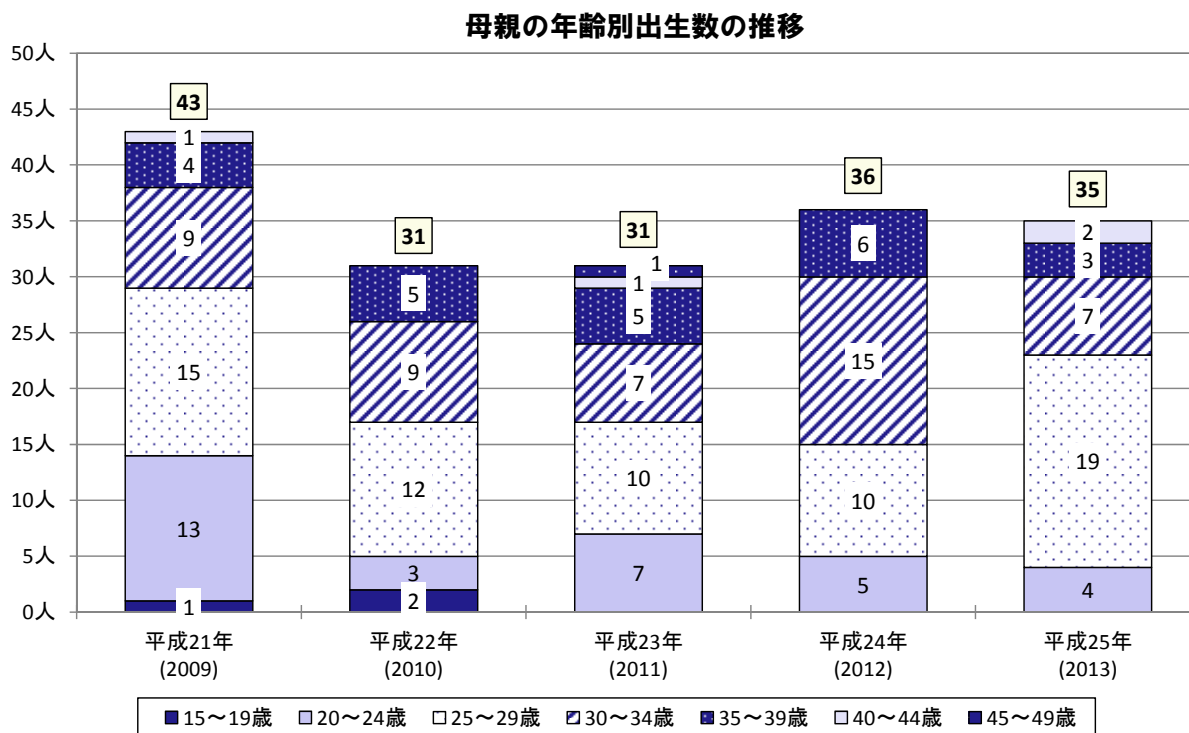
4) 要因別分析

①出生の状況

平成 21～25 年の 5 年間の⁵合計特殊出生率の推移をみると、全国・山形県はほぼ横ばいで推移しています。舟形町は平成 21 年の 1.67 をピークに、平成 22 年には全国・山形県より低い 1.23 まで減少しましたが、平成 24 年には 1.47 に回復し、平成 25 年には 1.46 となっています。



母親の年齢別出生数の推移をみると、平成 24 年を除いて、20 代の母親の出生数が 30 代の母親の出生数を上回っています。

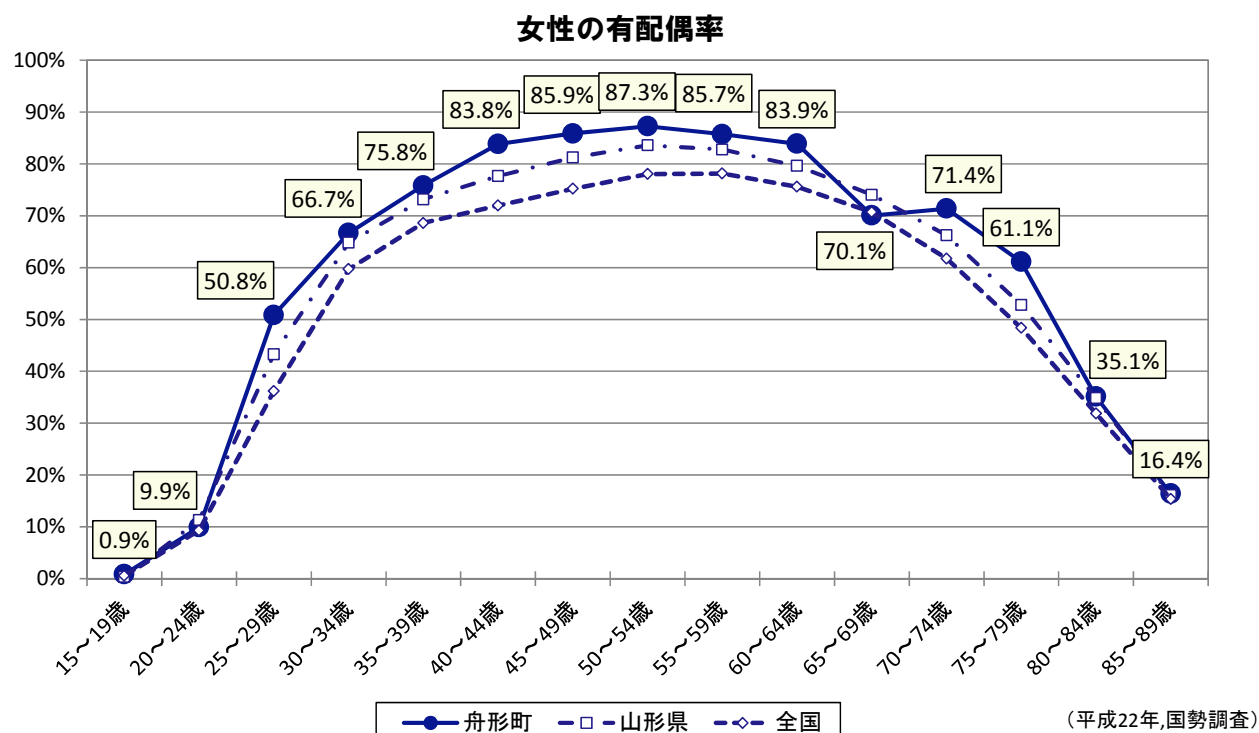


(人口動態統計)

⁵ 合計特殊出生率…15 歳から 49 歳の女性の年齢別出生率を合計した指標。一人の女性が平均して一生の間に何人の子どもを産むかを表す。

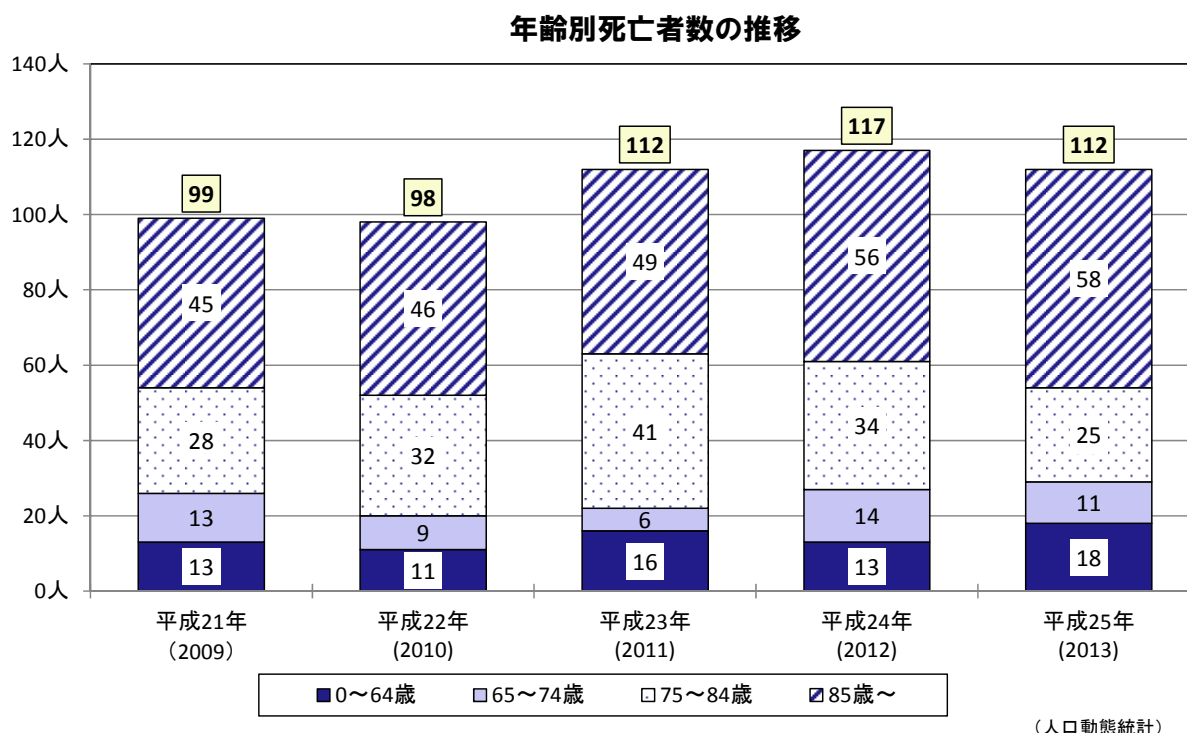
平成 22 年の女性の有配偶率を全国・山形県・舟形町で比較すると、“20～24 歳”“65～69 歳”を除いたすべての年代で、全国・山形県に比べて舟形町の有配偶率が高くなっています。

日本では出産の多くが嫡出子であることから、“20～29 歳”の女性の有配偶率が高いことは、20 代の母親の出生数の多さにつながっています。



②死亡の状況

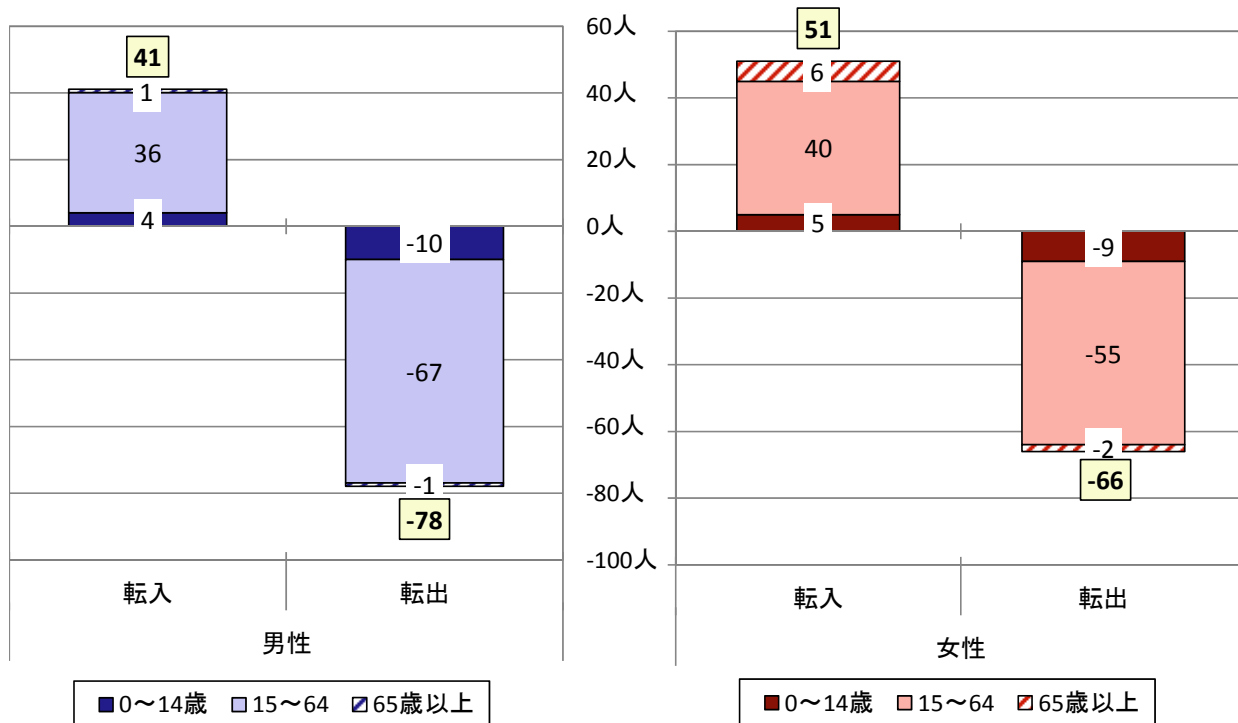
平成 21～25 年の 5 年間の死亡者数をみると、各年 100 人前後で推移しており、年齢別では 85 歳以上が占める割合が高い状況です。



③ 転入・転出の状況

平成 25 年の転入・転出の状況を性別・年齢 3 区分別にみると、男女ともに“15～64 歳”の移動が約 8 割を占めており、転出が転入を上回っています。

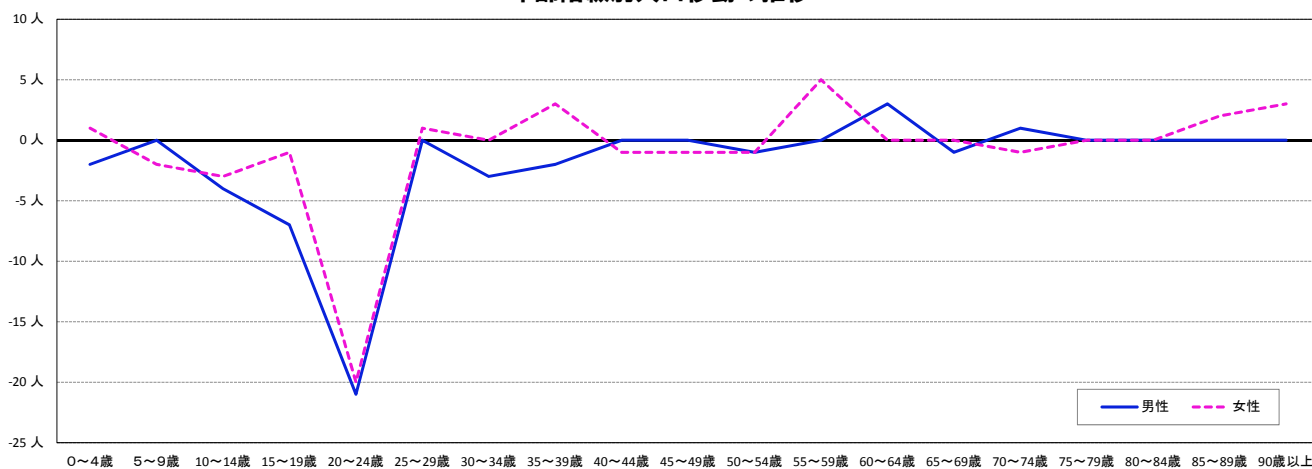
性別・年齢 3 区分別の転入・転出の状況



(平成25年,住民基本台帳)

また、平成 25 年の転入・転出の差である純移動数について、性別・年齢区分別にみると、男女ともに“20～24 歳”で大幅な転出超過となっています。これは進学、就職、結婚等の移動を伴うライフイベントが要因であると考えられます。

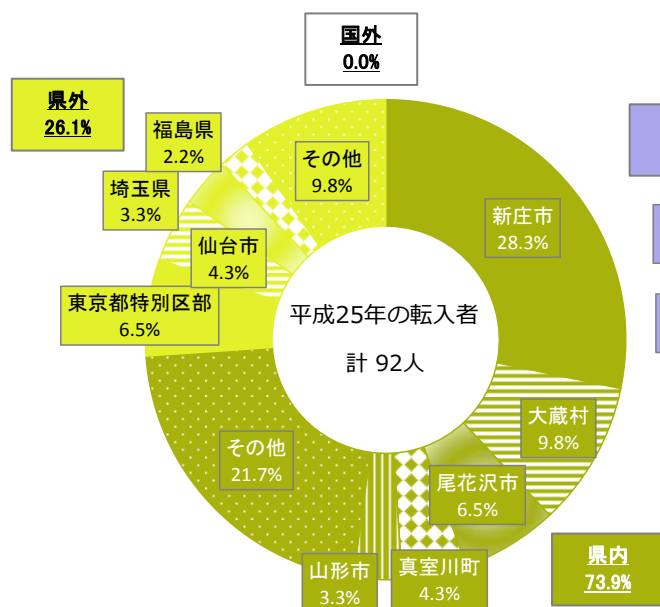
年齢階級別人口移動の推移



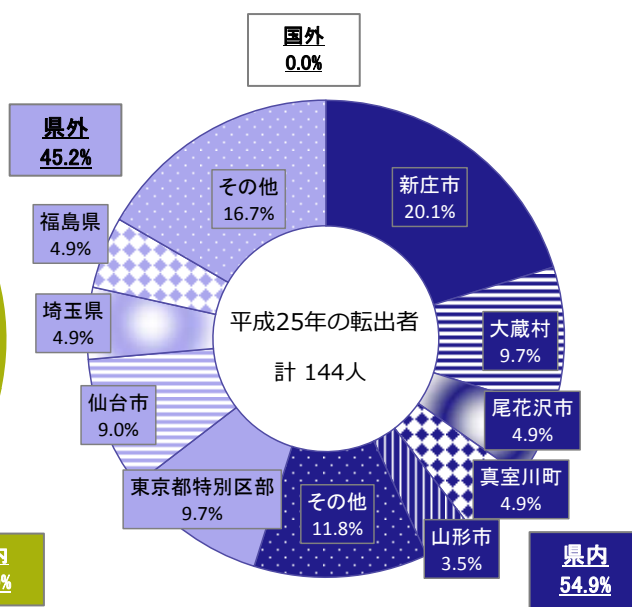
(平成25年,住民基本台帳)

平成 25 年の転入・転出の状況を居住地別にみると、県内では転入・転出ともに新庄市が最も多く、転入では全体の約 3 割を占めています。県外では、転入・転出ともに東京都特別区部が最も多くなっています。県外の割合は、転入に比べ転出が高く、首都圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）への転出者は全体の約 2 割となっています。

転入の状況



転出の状況



5) その他の分析

①通勤・通学の状況

平成22年の町内常住の就業者・通学者3,086人の従業・通学地についてみると、町内に通勤・通学している人が1,518人(49.2%)、次いで新庄市929人(30.1%)、尾花沢市140人(4.5%)となっています。

他市町村常住の就業者・通学者で舟形町に通勤・通学している人をみると、新庄市から通勤・通学している人が356人(新庄市の通勤・通学者の1.8%)、次いで最上町76人(最上町の通勤・通学者の1.5%)となっています。

常住地および従業通学地別の就業者・通学者数

(人)

			人口	常住就業者・ 通学者数 (従業通学地不詳を 含まない)	従業通学地											
					県内											県外
					山形市	新庄市	村山市	天童市	東根市	尾花沢市	大石田町	最上町	舟形町	真室川町	戸沢村	
常住地	県内	山形市	254,244	133,441	113,969	241	339	5,134	1,622	72	12	5	1	7	2	1,949
		新庄市	38,850	19,912	353	16,316	131	110	162	344	67	266	356	403	270	48
		村山市	26,811	14,165	1,233	137	7,757	881	2,408	404	167	5	5	3	2	92
		天童市	62,214	33,312	8,049	112	605	18,515	3,139	133	31	1	6	5	3	344
		東根市	46,414	25,271	2,891	153	1,531	2,577	15,875	334	122	2	12	8	1	267
		尾花沢市	18,955	10,517	400	280	782	287	688	7,424	400	27	27	8	2	37
		大石田町	8,160	4,401	249	137	457	155	376	743	2,098	5	12	2	0	25
		最上町	9,847	5,223	48	802	21	12	25	96	14	3,858	76	12	7	21
		舟形町	6,164	3,086	80	929	73	29	63	140	48	77	1,518	23	20	7
		真室川町	9,165	4,748	99	1,238	10	34	23	36	4	15	20	2,820	35	15
		戸沢村	5,304	2,625	32	878	10	11	16	28	10	14	30	35	1,314	10
	県外	仙台市	1,045,986	517,137	1,173	28	16	71	110	4	1	0	0	0	0	465,440

(平成22年,国勢調査)

常住地および従業通学地別の就業者・通学者率

(人)

			人口	常住就業者・ 通学者数 (従業通学地不詳を 含まない)	従業通学地											県外
					県内											
					山形市	新庄市	村山市	天童市	東根市	尾花沢市	大石田町	最上町	舟形町	真室川町	戸沢村	
常住地	県内	山形市	254,244	133,441	85.4%	0.2%	0.3%	3.8%	1.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%
		新庄市	38,850	19,912	1.8%	81.9%	0.7%	0.6%	0.8%	1.7%	0.3%	1.3%	1.8%	2.0%	1.4%	0.2%
		村山市	26,811	14,165	8.7%	1.0%	54.8%	6.2%	17.0%	2.9%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%
		天童市	62,214	33,312	24.2%	0.3%	1.8%	55.6%	9.4%	0.4%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%
		東根市	46,414	25,271	11.4%	0.6%	6.1%	10.2%	62.8%	1.3%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
		尾花沢市	18,955	10,517	3.8%	2.7%	7.4%	2.7%	6.5%	70.6%	3.8%	0.3%	0.3%	0.1%	0.0%	0.4%
		大石田町	8,160	4,401	5.7%	3.1%	10.4%	3.5%	8.5%	16.9%	47.7%	0.1%	0.3%	0.0%	0.0%	0.6%
		最上町	9,847	5,223	0.9%	15.4%	0.4%	0.2%	0.5%	1.8%	0.3%	73.9%	1.5%	0.2%	0.1%	0.4%
		舟形町	6,164	3,086	2.6%	30.1%	2.4%	0.9%	2.0%	4.5%	1.6%	2.5%	49.2%	0.7%	0.6%	0.2%
		真室川町	9,165	4,748	2.1%	26.1%	0.2%	0.7%	0.5%	0.8%	0.1%	0.3%	0.4%	59.4%	0.7%	0.3%
		戸沢村	5,304	2,625	1.2%	33.4%	0.4%	0.4%	0.6%	1.1%	0.4%	0.5%	1.1%	1.3%	50.1%	0.4%
	県外	仙台市	1,045,986	517,137	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	90.0%

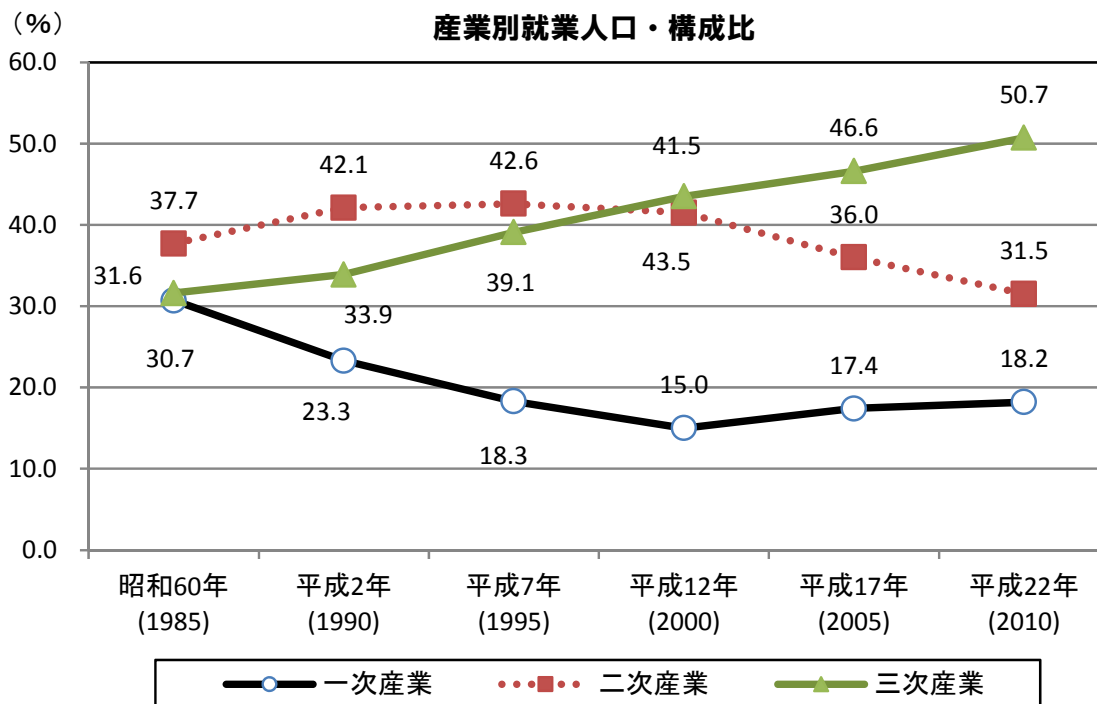
(平成22年,国勢調査)

②就業構造の状況

＜産業別就業人口＞

総就業者数は年々減少しており、平成22年で2,857人となっています。

産業別就業人口の構成比をみると、三次産業はコンスタントに伸び、二次産業は平成7年以降減少しています。それに対し、一次産業は平成12年までは減少していましたが、それ以降やや増加の傾向にあります。



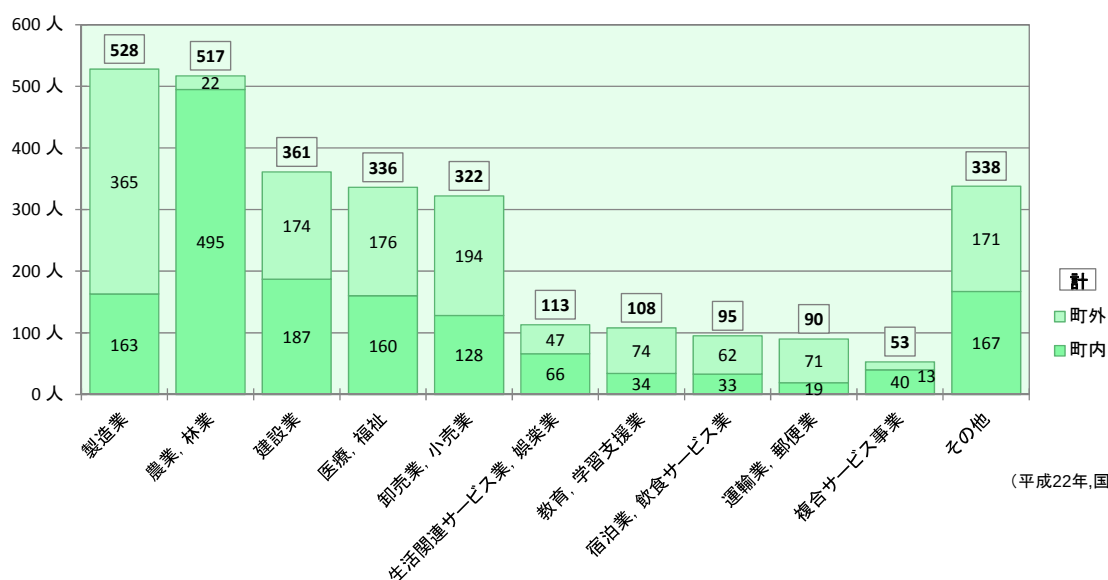
(人、%)

産業分類	昭和60年		平成2年		平成7年		平成12年		平成17年		平成22年	
	就業者	構成比	就業者	構成比	就業者	構成比	就業者	構成比	就業者	構成比	就業者	構成比
第一次産業	1,180	30.7	924	24.0	655	18.3	495	15.0	538	17.4	519	18.2
農業	1,147	29.8	899	23.3	630	17.6	477	14.4	526	17.0	501	17.5
林業	33	0.9	23	0.6	25	0.7	15	0.5	11	0.4	16	0.6
漁業			2	0.1			3	0.1	1	0.0	2	0.1
第二次産業	1,449	37.7	1,621	42.1	1,518	42.6	1,375	41.5	1,118	36.0	889	31.5
鉱業	19	0.5	7	0.2	13	0.3	6	0.2	1	0.0	0	0.0
建設業	455	11.8	492	12.8	566	15.9	566	17.1	420	13.5	361	13.0
製造業	975	25.4	1,122	29.8	939	26.4	803	24.2	697	22.5	528	18.5
第三次産業	1,216	31.6	1,306	33.9	1,387	39.1	1,441	43.5	1,447	46.6	1,449	50.7
電気・ガス・水道	5	0.1	2	0.1	3	0.1	19	0.6	4	0.1	4	0.1
運輸・通信業	107	2.8	102	2.6	112	3.1	117	3.5	88	2.8	97	3.4
卸・小売業・飲食店	413	10.7	424	11.0	422	12.0	383	11.6	341	11.0	322	11.3
金融・保険業	32	0.8	42	1.1	33	1.0	26	0.8	25	0.8	26	0.9
不動産業			1	0.0			1	0.0	2	0.1	12	0.4
サービス	529	13.8	583	15.1	682	19.1	730	22.0	852	27.5	860	30.0
公務	130	3.4	152	4.0	135	3.8	165	5.0	135	4.3	128	4.5
分類不能	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0.1
総数	3,846	100	3,851	100	3,560	100	3,311	100	3,103	100	2,857	100

＜町民の就業状況と町内従業者数＞

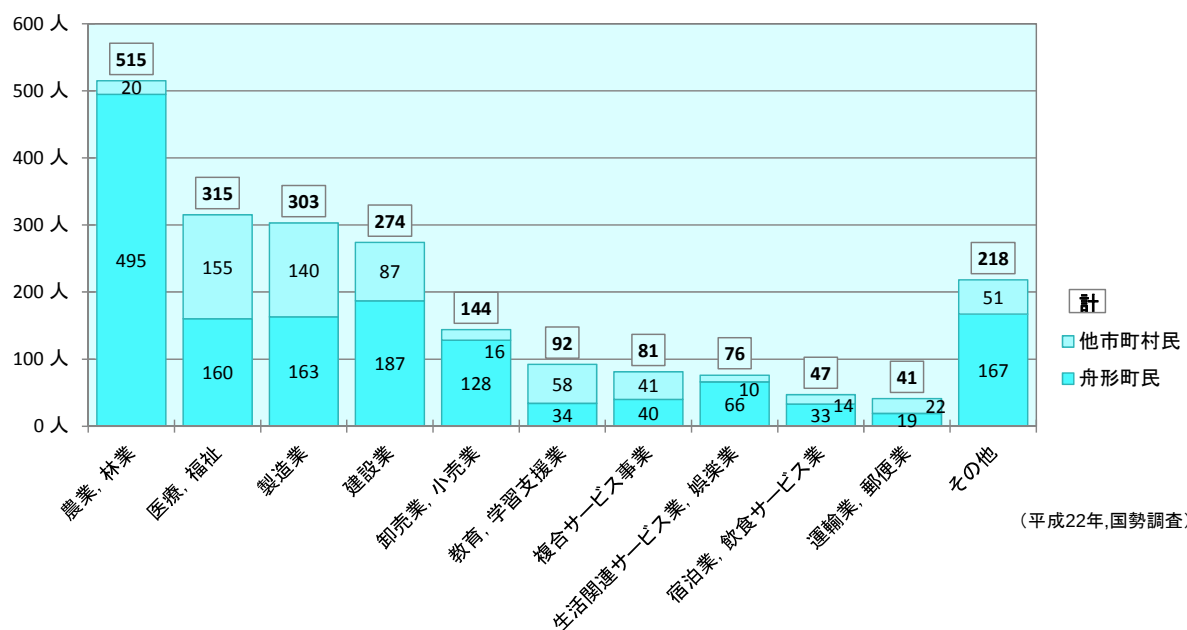
平成 22 年の舟形町常住の就業者について産業分類別にみると、製造業が 528 人と最も多いですが、町住民の就業は 163 人となっています。また、農業・林業は 517 人で、総就業者数では第 2 位ですが、そのうち 495 人（95.7%）が町住民となっています。

町内常住の就業者数（上位 10 産業）



また、平成 22 年の舟形町内従業者について産業分類別にみると、農業・林業が 515 人と最も多く、そのうち他市町村常住の就業者は 20 人（0.04%）で、ほとんどが町内の従業者となっています。その他の業種で町民の方の割合が多い業種は「卸売業、小売業」と「生活関連サービス業、娯楽業」となっています。

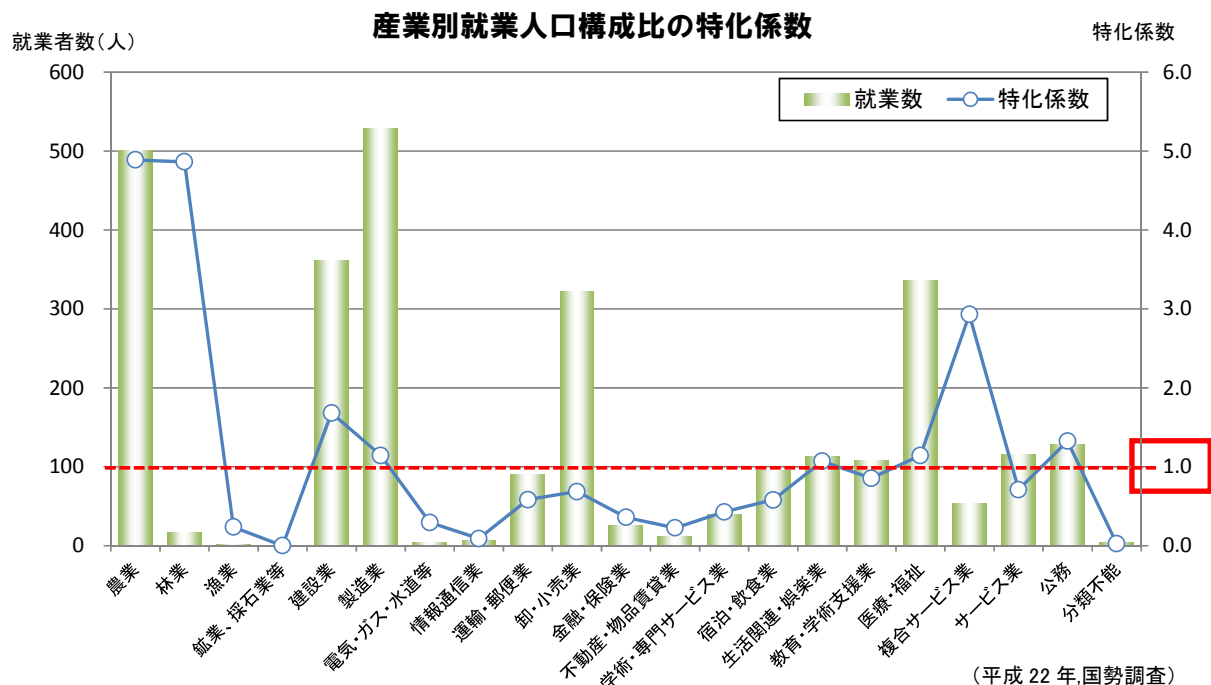
町内従業者数（上位 10 産業）



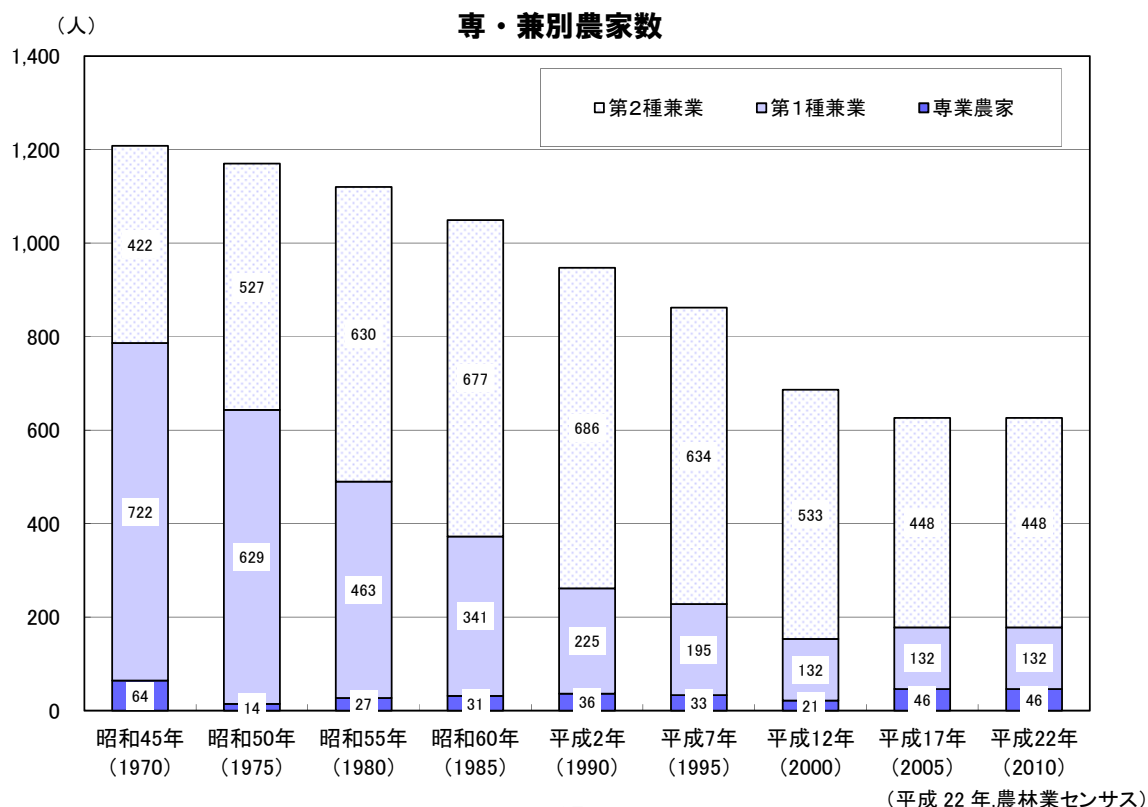
＜産業特化係数＞

産業特化係数とは、全国の産業別就業構成比を「1」とした場合の、各自治体の産業別就業構成比を指数でみた場合のものです。

これで見ると、「農業」の特化係数が「5」というのが特徴的であり、本町の基幹産業としての位置づけを端的に示しています。



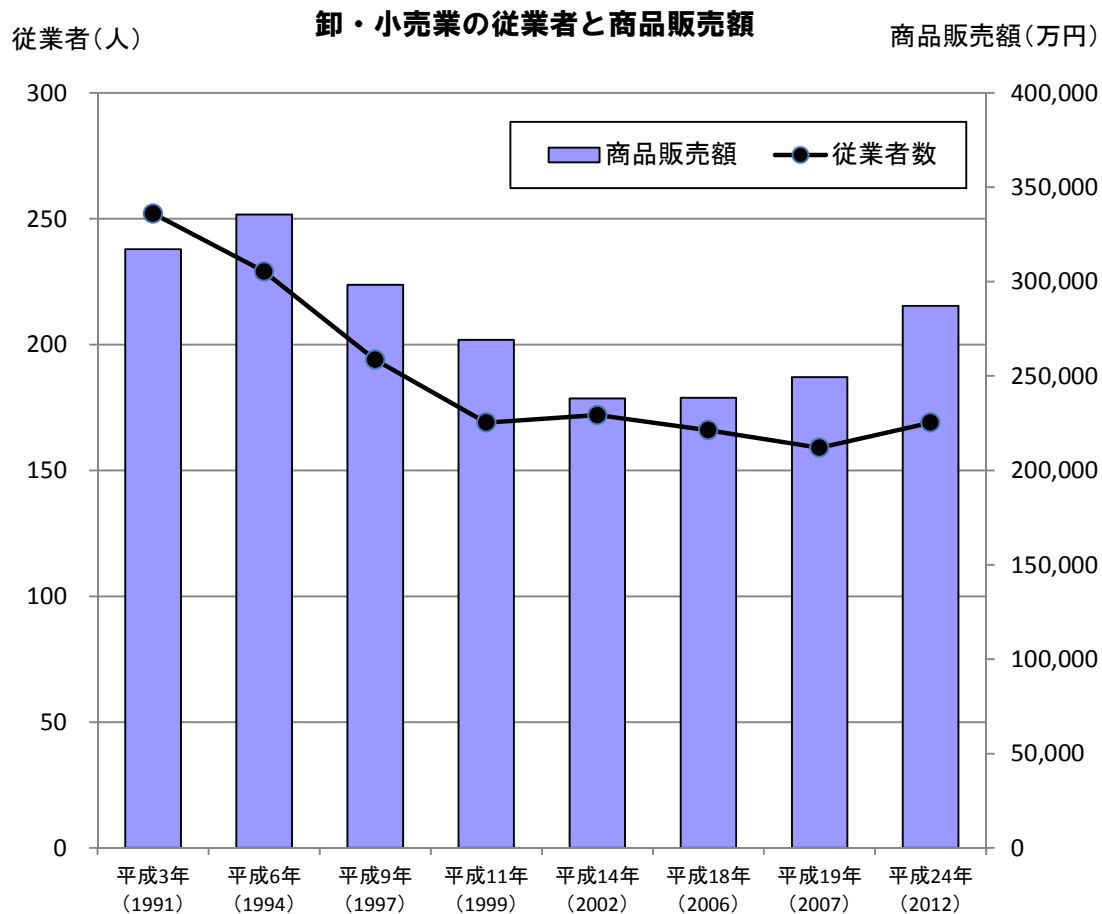
本町の基幹産業である農家の状況についてみると、近年農家数は約 600 戸となっていますが、大半は第 2 種兼業農家となっています。また、就業者の高齢化、後継者不足、それに伴う耕作放棄地等の問題が出ています。



③商工業の状況

<商業>

人口減少に伴い商業購買力も小さくなっており、商業関連の従業者や商品販売額も減少していましたが、平成19年以降、やや回復の兆しがみられます。

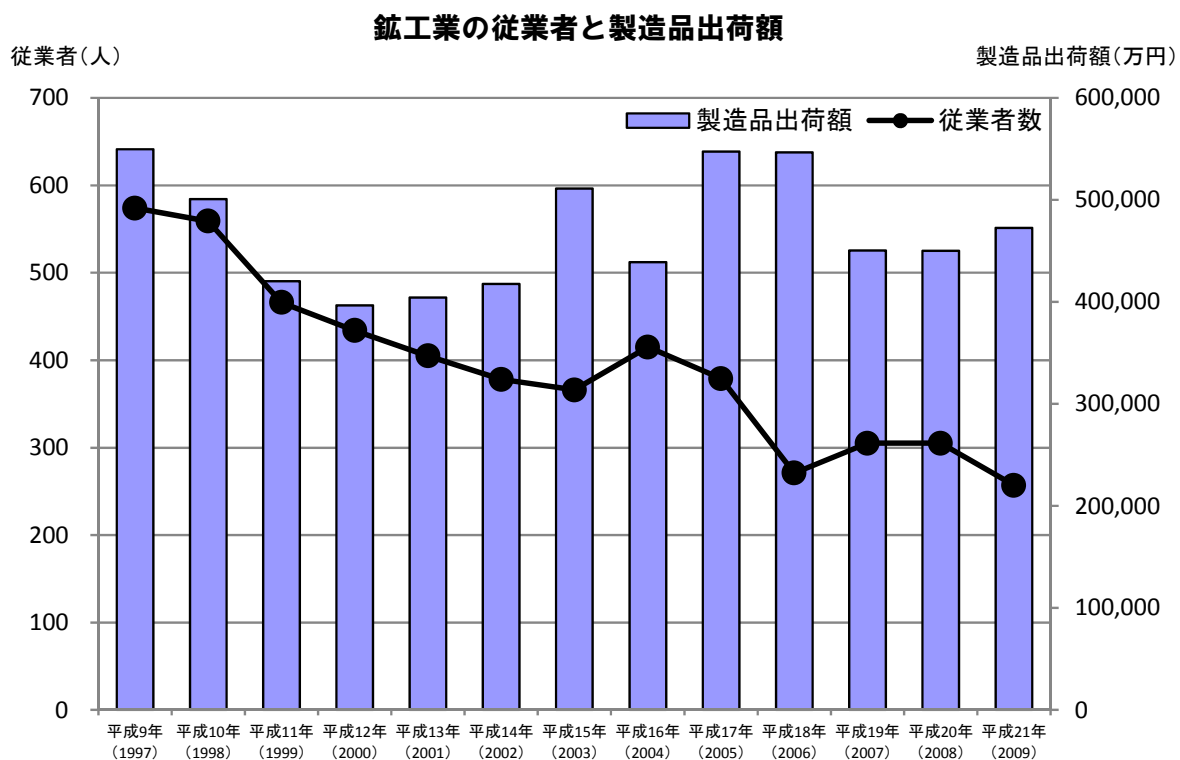


	商店数	従業者数	商品販売額
平成3年	101	252	317,144
平成6年	92	229	335,531
平成9年	75	194	298,311
平成11年	79	169	269,122
平成14年	65	172	238,053
平成18年	62	166	238,428
平成19年	56	159	249,483
平成24年	45	169	287,139

(山形県統計年鑑)

< 鋁工業 >

鋁工業の事業所数は近年ほぼ横ばいですが、従業者数は減少傾向で、製造品出荷額も横ばい状況が続いています。



	事業所数	従業者数	製造品出荷額
平成9年	19	574	549,779
平成10年	20	559	500,791
平成11年	15	466	420,523
平成12年	12	434	396,733
平成13年	13	405	404,418
平成14年	12	378	417,837
平成18年	7	366	511,038
平成19年	9	415	439,085
平成20年	11	379	547,293
平成21年	9	271	546,621
平成22年	11	305	450,421
平成23年	11	305	450,241
平成24年	10	257	472,796

(山形県統計年鑑)

④児童の状況

保育園及び小・中学生の児童・生徒数も徐々に減少しています。

当面は少子化の流れにあり、さらに児童・生徒数の減少も予想されます。

保育園の状況

(人)

ほほえみ保育園	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
平成21年	2	7	15	48	47	43	162
22年	4	9	12	40	50	46	161
23年	9	5	16	38	41	50	159
24年	1	10	10	41	40	40	142
25年	2	7	15	36	41	41	142
26年	6	10	19	33	39	41	148

(町政要覧)

幼稚園・小学校・中学校の状況

(人)

	幼稚園			小学校			中学校		
	学校数	学級数	園児数	学校数	学級数	児童数	学校数	学級数	生徒数
平成8年	1	3	39	4	31	580	2	13	324
9年	1	3	29	4	30	559	2	13	327
10年	1	3	21	4	30	544	1	10	315
11年	1	3	19	4	28	493	1	10	305
12年	1	3	15	4	27	461	1	10	291
13年	1	3	19	4	25	408	1	10	303
14年	1	3	13	4	23	386	1	9	275
15年	1	3	13	4	23	344	1	8	257
16年	1	3	10	4	22	313	1	8	237
17年	1	2	9	4	22	315	1	8	220
18年	1	2	9	4	21	297	1	8	202
19年	-	-	-	4	22	283	1	7	177
20年	-	-	-	4	20	277	1	6	153
21年	-	-	-	4	20	266	1	7	173
22年	-	-	-	4	21	269	1	7	140
23年	-	-	-	4	21	259	1	7	141
24年	-	-	-	4	21	269	1	7	141
25年	-	-	-	1	13	265	1	6	131
26年	-	-	-	1	15	274	1	6	114

(町政要覧)

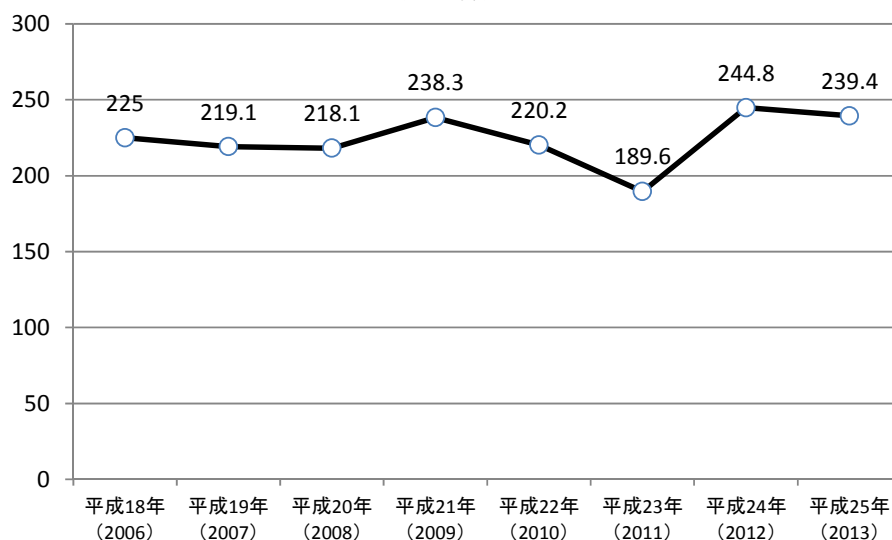
⑤観光について

本町の観光客数は近年横ばい状況で、平成25年で239,400人となっています。

本町は“若あゆと古代ロマンの里”としてまちづくりを進めており、今後の交流人口の拡大の潜在的な可能性はあるものと思われます。

(千人)

観光客数の動向



(山形県観光統計)

⑥財政状況について

平成 25 年度の歳入総額は約 44 億円で、近年やや減少気味にあります。

自主財源の根幹である町税は約 5 億円で、歳入総額の約 12%となっています。

歳入の中で最も大きな割合を占めているのは地方交付税で約 21 億円、歳入総額の約 47%となっています。

今後人口減少が見通されるなか、町税の大きな伸びは期待できず、一方 10 年間程度は高齢者数の増加等に伴う医療費等にかかる扶助費はさらに増大することも予想され、健全な財政運営は大きな課題となります。

歳入構造の状況

(%, 千円)

款 別	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1.町 税	476,029	11.3	476,952	11.3	482,759	10.5	522,604	11.9	509,079	11.7
2.地方譲与税	47,201	1.1	45,846	1.1	39,105	0.9	36,291	0.8	34,492	0.8
3.地方消費税交付金	47,946	1.1	47,863	1.1	47,043	1.0	46,293	1.0	45,900	1.1
4.利子割交付金	1,664	0.0	1,465	0.0	1,172	0.0	998	0.0	995	0.0
5.配当割交付金	470	0.0	550	0.0	652	0.0	513	0.0	1,028	0.0
6.株式等譲渡所得割交付金	181	0.0	166	0.0	157	0.0	143	0.0	1,522	0.0
7.ゴルフ場利用税交付金	6,244	0.1	5,224	0.1	5,132	0.1	5,395	0.1	5,393	0.1
8.自動車取得税交付金	12,286	0.3	10,629	0.3	8,327	0.2	11,144	0.3	9,848	0.2
9.地方特例交付金	7,770	0.2	11,081	0.3	8,881	0.2	1,183	0.0	1,002	0.0
10.地方交付税	1,985,070	47.0	2,086,863	49.3	2,161,219	47.1	2,109,334	47.8	2,073,653	47.4
11.交通安全対策特別交付金	1,105	0.0	1,052	0.0	928	0.0	982	0.0	958	0.0
12.分担金及び負担金	49,503	1.2	43,812	1.0	32,863	0.7	15,613	0.4	15,227	0.4
13.使用料及び手数料	36,421	0.9	26,689	0.6	71,652	1.6	73,242	1.7	73,145	1.7
14.国庫支出金	470,201	11.1	374,953	8.9	395,629	8.6	327,791	7.4	358,682	8.2
15.県支出金	271,995	6.4	312,539	7.4	494,053	10.8	431,490	9.8	375,516	8.6
16.財産収入	33,561	0.8	12,479	0.3	23,339	0.5	12,446	0.3	15,368	0.4
17.寄 付 金	3,861	0.1	4,886	0.1	5,030	0.1	5,891	0.1	5,254	0.1
18.繰 入 金	235,829	5.6	90,563	2.1	173,384	3.8	212,475	4.8	247,508	5.7
19.繰 越 金	147,625	3.5	193,448	4.6	194,177	4.2	138,864	3.1	179,689	4.1
20.諸 収 入	71,828	1.7	61,741	1.5	47,786	1.0	44,905	1.0	58,079	1.3
21.町 債	337,300	8.0	410,100	9.7	399,200	8.7	412,000	9.3	358,600	8.2
歳入合計	4,244,138	100.0	4,231,768	100.0	4,592,331	100.0	4,409,597	100.0	4,370,938	100.0

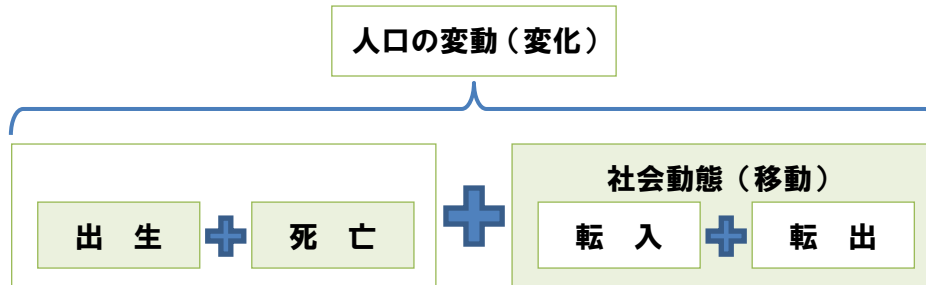
(町政要覧)

2. 舟形町の将来人口の推計

1) 人口推計について

①人口推計の基本的考え方

○人口の変動（変化）は、出生・死亡・移動の3つの要素の変化によるものです。



○移動（社会動態）は、転入及び転出による現象ですが、人口推計上はこれを区別することなく、転入と転出の差引の結果としての（純）移動数として考えます。

○したがって、将来の人口推計を行うにあたっては、これらの人口変動の3要素の将来値をいかに設定するかがポイントとなります。

○人口推計は、上記の考え方を踏まえ、これに対応し得る⁶コーホート要因法により行うものとします。

○具体の推計にあたっては、国が作成・配布した人口推計ツールを用いています。

②人口推計のシミュレーション別概要

○ここでは、以下に示す7種類のシミュレーションを行っています。

○いずれの推計についても、2010年の国勢調査による人口を基準人口として、2015年以降の推計を行っています。

【パターン①：社人研推計準拠】

○国立社会保障・人口問題研究所による推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	原則として、2010年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27(2015)年以降2040年まで一定として市町村ごとに仮定。
死亡	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、これに加えて、都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

⁶ コーホート要因法…「コーホート」とは、同じ年（または同じ期間）に生まれた人々の集団のことを指す。「コーホート要因法」とは、各コーホートについて、「自然増減」（出生と死亡）・「純移動」（転出入）という二つの「人口変動要因」について仮定した将来値に基づいて将来人口を推計する方法。

移 動	原則として、2005～2010 年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015～2020 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を一定と仮定。
-----	--

〔パターン②：日本創成会議推計準拠〕

○日本創成会議による推計です。（2040 年まで推計）

3 要素	将来設定の基本的な考え方
出 生	パターン①と同様。
死 亡	パターン①と同様。
移 動	全国の移動総数が、社人研の 2010～2015 年の推計値から縮小せずに、2035 年～2040 年まで概ね同水準で推移すると仮定。 ※社人研推計に比べて純移動率（の絶対値）が大きな値となる。

〔パターン③：パターン①+出生率上昇〕

○国提示の基本的シミュレーションで、社人研による推計をベースに、出生率の上昇を見込んだ推計です。

3 要素	将来設定の基本的な考え方
出 生	合計特殊出生率が 2030 年までに ⁷ 人口置換水準（2.1）まで上昇、その後は 2.1 を維持するものと仮定。
死 亡	パターン①と同様。
移 動	パターン①と同様。

〔パターン④：パターン③+移動ゼロ〕

○国提示の基本的シミュレーションで、パターン③をベースに、移動がゼロ（均衡）を見込んだ推計です。

3 要素	将来設定の基本的な考え方
出 生	合計特殊出生率が 2030 年までに人口置換水準（2.1）まで上昇、その後は 2.1 を維持するものと仮定。
死 亡	パターン①と同様。
移 動	移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定。（社人研推計における純移動率設定をベースに、純定住率という新たな視点に置き換えると（P25・26 参照）、性別を問わずすべての年齢で純定住率が「1」となる設定）

⁷ 人口置換水準…人口が均衡した状態となる合計特殊出生率の水準。現在の日本の人口置換水準は「2.07」（平成 27 年版 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」より）。

[パターン⑤：山形県の人口ビジョン推計パターン準拠]

○町独自推計で、パターン①をベースに、山形県が行っている人口ビジョンの推計の考え方に準拠した推計です。

3 要素	将来設定の基本的な考え方
出 生	合計特殊出生率が 2040 年までに「2.07」まで上昇し、それ以降は一定。
死 亡	パターン①と同様。
移 動	2040 年に社会増減（移動）が均衡（ゼロ）になる。（2040 年までに純定住率が「1」に上昇し、その後均衡になる設定）

[パターン⑥：パターン①+出生率上昇（5%/年間）+定住化]

○町独自推計で、パターン①をベースに、出生率が大きく伸び（「2.5」上限と仮定）、また 2060 年までには移動がゼロ（均衡）を見込んだ推計です。

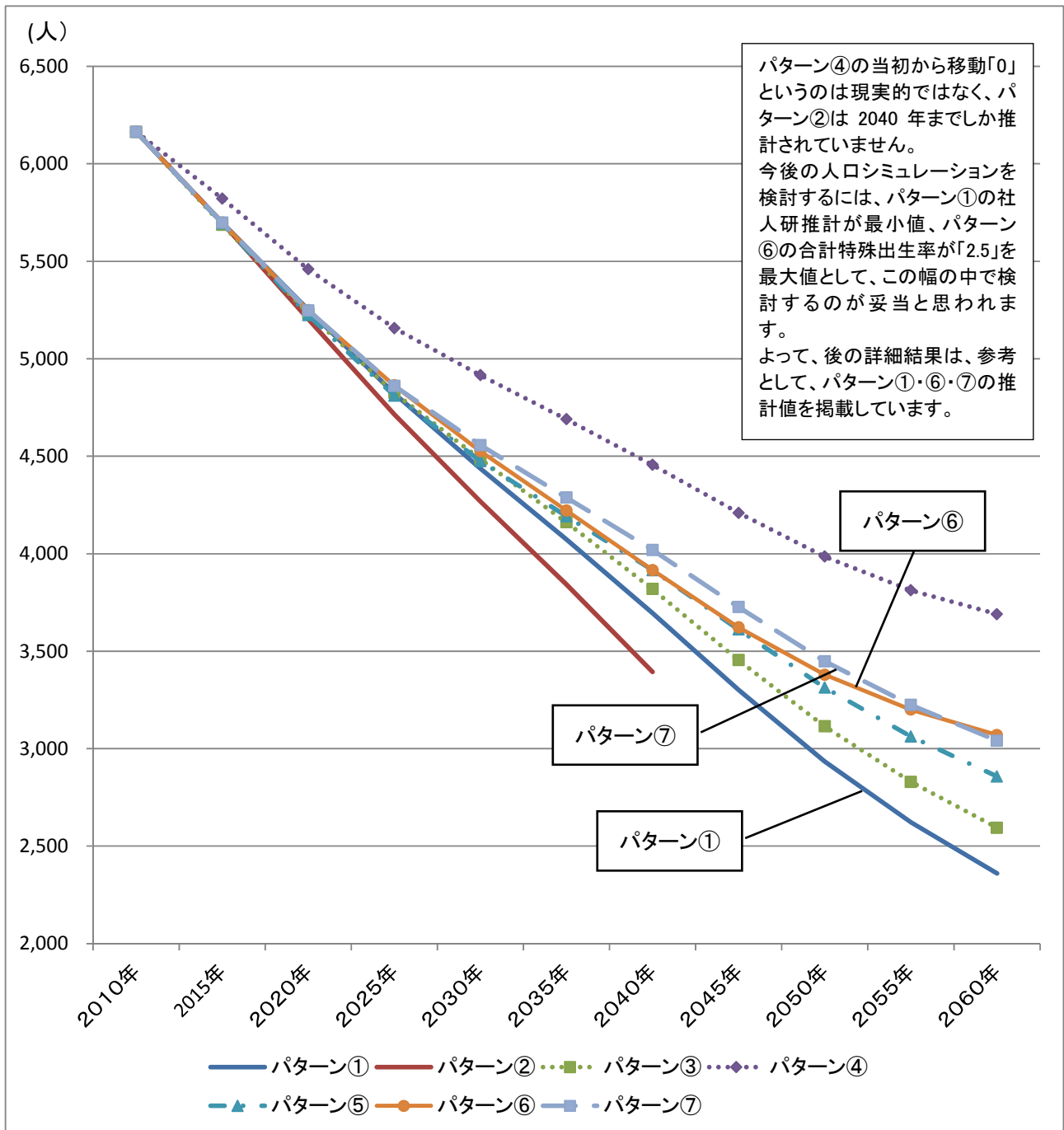
3 要素	将来設定の基本的な考え方
出 生	合計特殊出生率が 2015 年以降、一定の比率（年率 5.0%）で上昇するものと仮定（合計特殊出生率の上限 2.5 設定）。
死 亡	パターン①と同様。
移 動	2060 年までに純定住率が「1」までに上昇するように設定。

[パターン⑦：パターン①+出生率上昇（現状の傾向を踏まえる）+定住化]

○町独自推計で、パターン①をベースに、出生率の近年の動きを参考に「2.1 台」程度まで伸び、2040 年までには移動がゼロ（均衡）を見込んだ推計です。

3 要素	将来設定の基本的な考え方
出 生	合計特殊出生率が近年増加傾向にあり、この傾向が「2.1 台」まで伸びるのが 2030 年、その後は一定。
死 亡	パターン①と同様。
移 動	パターン⑤と同様

この7種類の推計結果は、以下のとおりです。



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン①	6,164	5,698	5,251	4,822	4,437	4,073	3,696	3,302	2,934	2,622	2,361
パターン②	6,164	5,698	5,204	4,715	4,268	3,842	3,394				
パターン③	6,164	5,687	5,233	4,826	4,484	4,161	3,819	3,454	3,114	2,829	2,594
パターン④	6,164	5,822	5,459	5,157	4,916	4,690	4,456	4,209	3,985	3,812	3,690
パターン⑤	6,164	5,695	5,224	4,811	4,475	4,192	3,916	3,611	3,313	3,062	2,857
パターン⑥	6,164	5,698	5,249	4,863	4,526	4,221	3,916	3,622	3,379	3,200	3,070
パターン⑦	6,164	5,698	5,248	4,861	4,557	4,288	4,019	3,726	3,448	3,224	3,041

＜参考＞移動率⇒定住率への考え方

○社人研推計における純移動率から算出される純定住率は次のとおりであり、各年齢層の純定住率の積（総積）が男女ともに1未満となっていることがわかります。

○これは、出生減少や死亡による人口変化がない場合においても、移動によって人口が減少していく構造であることを示しています。

〈社人研設定から算出される純定住率設定〉

純定住率・男

	→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
0～4歳→5～9歳	1.02522	1.02303	1.02455	1.02463	1.02488	1.02648	1.02648	1.02648	1.02648	1.02648
5～9歳→10～14歳	0.98137	0.98489	0.98564	0.98579	0.98580	0.98576	0.98576	0.98576	0.98576	0.98576
10～14歳→15～19歳	0.81182	0.86522	0.86512	0.86474	0.86470	0.86451	0.86451	0.86451	0.86451	0.86451
15～19歳→20～24歳	0.73013	0.81649	0.81683	0.81618	0.81514	0.81480	0.81480	0.81480	0.81480	0.81480
20～24歳→25～29歳	0.99212	1.00609	1.00572	1.00638	1.00694	1.00663	1.00663	1.00663	1.00663	1.00663
25～29歳→30～34歳	0.93374	0.95745	0.95855	0.95835	0.95816	0.95803	0.95803	0.95803	0.95803	0.95803
30～34歳→35～39歳	0.99251	0.99453	0.99541	0.99525	0.99511	0.99490	0.99490	0.99490	0.99490	0.99490
35～39歳→40～44歳	0.97585	0.98161	0.98217	0.98202	0.98189	0.98184	0.98184	0.98184	0.98184	0.98184
40～44歳→45～49歳	0.99428	0.99480	0.99483	0.99482	0.99475	0.99481	0.99481	0.99481	0.99481	0.99481
45～49歳→50～54歳	1.03027	1.03197	1.03243	1.02722	1.02151	1.02498	1.02498	1.02498	1.02498	1.02498
50～54歳→55～59歳	1.00019	1.00254	1.00735	1.00733	1.00531	1.00323	1.00323	1.00323	1.00323	1.00323
55～59歳→60～64歳	1.00462	1.00228	1.01098	1.02079	1.02093	1.01687	1.01687	1.01687	1.01687	1.01687
60～64歳→65～69歳	0.98659	0.98830	0.98885	0.98917	0.98936	0.98892	0.98892	0.98892	0.98892	0.98892
65～69歳→70～74歳	0.97055	0.97969	0.97799	0.97847	0.97880	0.97905	0.97905	0.97905	0.97905	0.97905
70～74歳→75～79歳	0.97954	0.98367	0.98649	0.98329	0.98414	0.98462	0.98462	0.98462	0.98462	0.98462
75～79歳→80～84歳	1.10140	1.08964	1.11136	1.09115	1.06511	1.07021	1.07021	1.07021	1.07021	1.07021
80～84歳→85～89歳	1.04177	1.04505	1.05677	1.06805	1.06007	1.04023	1.04023	1.04023	1.04023	1.04023
85歳以上→90歳以上	1.00313	1.01305	1.00674	0.99941	0.99694	1.00533	1.00533	1.00533	1.00533	1.00533
	0.59458	0.75864	0.79357	0.78270	0.75109	0.74520	0.74520	0.74520	0.74520	0.74520

←総積

純定住率・女

	→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年
0～4歳→5～9歳	0.95144	0.96357	0.96403	0.96415	0.96416	0.96410	0.96410	0.96410	0.96410	0.96410
5～9歳→10～14歳	0.96342	0.97239	0.97310	0.97330	0.97333	0.97329	0.97329	0.97329	0.97329	0.97329
10～14歳→15～19歳	0.86788	0.90597	0.90587	0.90565	0.90565	0.90542	0.90542	0.90542	0.90542	0.90542
15～19歳→20～24歳	0.70953	0.80368	0.80455	0.80433	0.80359	0.80325	0.80325	0.80325	0.80325	0.80325
20～24歳→25～29歳	1.05625	1.06041	1.06446	1.06492	1.07194	1.06957	1.06957	1.06957	1.06957	1.06957
25～29歳→30～34歳	1.00989	1.00833	1.01340	1.01406	1.01377	1.01538	1.01538	1.01538	1.01538	1.01538
30～34歳→35～39歳	0.95251	0.96538	0.96664	0.96668	0.96658	0.96640	0.96640	0.96640	0.96640	0.96640
35～39歳→40～44歳	0.97608	0.98171	0.98246	0.98256	0.98263	0.98264	0.98264	0.98264	0.98264	0.98264
40～44歳→45～49歳	0.98825	0.99054	0.99077	0.99081	0.99081	0.99086	0.99086	0.99086	0.99086	0.99086
45～49歳→50～54歳	0.99565	0.99596	0.99607	0.99602	0.99594	0.99585	0.99585	0.99585	0.99585	0.99585
50～54歳→55～59歳	0.97059	0.97814	0.97828	0.97821	0.97817	0.97820	0.97820	0.97820	0.97820	0.97820
55～59歳→60～64歳	0.98283	0.98691	0.98735	0.98748	0.98741	0.98740	0.98740	0.98740	0.98740	0.98740
60～64歳→65～69歳	1.01376	1.00497	1.00473	1.00778	1.01328	1.01689	1.01689	1.01689	1.01689	1.01689
65～69歳→70～74歳	0.98195	0.98744	0.98650	0.98674	0.98691	0.98702	0.98702	0.98702	0.98702	0.98702
70～74歳→75～79歳	0.97237	0.97963	0.98103	0.97922	0.97967	0.97999	0.97999	0.97999	0.97999	0.97999
75～79歳→80～84歳	1.02569	1.02575	1.04341	1.04485	1.02477	1.02376	1.02376	1.02376	1.02376	1.02376
80～84歳→85～89歳	0.99349	0.99547	0.99677	0.99935	1.00335	0.99429	0.99429	0.99429	0.99429	0.99429
85歳以上→90歳以上	1.00266	1.01023	1.00472	0.99578	0.99350	1.00189	1.00189	1.00189	1.00189	1.00189
	0.51964	0.66022	0.67839	0.67672	0.67237	0.67287	0.67287	0.67287	0.67287	0.67287

←総積

○社人研設定から算出される純定住率設定をベースに、各年齢層の純定住率の積（総積）が2040年までに1.0にまで上昇することを仮定した純定住率は次のとおりです。

○全国的に総移動数が縮小傾向にあることを前提にしつつ、また、パターン②設定のように移動ゼロといった不自然な仮定でもない設定となっています。

○パターン⑤～⑦では、下記の純定住率に基づき、純移動率を逆算出して採用しています。

〈純定住率の積（総積）が2040年に1.0まで上昇する仮定に基づく純定住率設定〉

純定住率・男

	→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年	
0～4歳→5～9歳	1.02522	1.01647	1.02185	1.02851	1.03643	1.04339	1.04339	1.04339	1.04339	1.04339	
5～9歳→10～14歳	0.98137	0.97857	0.98304	0.98952	0.99691	1.00200	1.00200	1.00200	1.00200	1.00200	
10～14歳→15～19歳	0.81182	0.85967	0.86284	0.86802	0.87444	0.87875	0.87875	0.87875	0.87875	0.87875	
15～19歳→20～24歳	0.73013	0.81125	0.81468	0.81927	0.82432	0.82822	0.82822	0.82822	0.82822	0.82822	
20～24歳→25～29歳	0.99212	0.99964	1.00307	1.01019	1.01829	1.02321	1.02321	1.02321	1.02321	1.02321	
25～29歳→30～34歳	0.93374	0.95131	0.95602	0.96198	0.96896	0.97381	0.97381	0.97381	0.97381	0.97381	
30～34歳→35～39歳	0.99251	0.98815	0.99279	0.99902	1.00632	1.01129	1.01129	1.01129	1.01129	1.01129	
35～39歳→40～44歳	0.97585	0.97531	0.97958	0.98574	0.99295	0.99801	0.99801	0.99801	0.99801	0.99801	
40～44歳→45～49歳	0.99428	0.98842	0.99221	0.99859	1.00596	1.01120	1.01120	1.01120	1.01120	1.01120	
45～49歳→50～54歳	1.03027	1.02535	1.02971	1.03111	1.03302	1.04186	1.04186	1.04186	1.04186	1.04186	
50～54歳→55～59歳	1.00019	0.99611	1.00469	1.01115	1.01664	1.01976	1.01976	1.01976	1.01976	1.01976	
55～59歳→60～64歳	1.00462	0.99585	1.00832	1.02466	1.03243	1.03362	1.03362	1.03362	1.03362	1.03362	
60～64歳→65～69歳	0.98659	0.98196	0.98624	0.99292	1.00051	1.00521	1.00521	1.00521	1.00521	1.00521	
65～69歳→70～74歳	0.97055	0.97341	0.97541	0.98218	0.98983	0.99518	0.99518	0.99518	0.99518	0.99518	
70～74歳→75～79歳	0.97954	0.97736	0.98389	0.98701	0.99523	1.00084	1.00084	1.00084	1.00084	1.00084	
75～79歳→80～84歳	1.10140	1.08265	1.10843	1.09528	1.07711	1.08784	1.08784	1.08784	1.08784	1.08784	
80～84歳→85～89歳	1.04177	1.03835	1.05398	1.07210	1.07201	1.05737	1.05737	1.05737	1.05737	1.05737	
85歳以上→90歳以上	1.00313	1.00655	1.00409	1.00320	1.00817	1.02189	1.02189	1.02189	1.02189	1.02189	
	0.59458	0.675663	0.756747	0.83783	0.918913	1	1	1	1	1	←総積の設定

純定住率・女

	→2015年	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年	
0～4歳→5～9歳	0.95144	0.95984	0.96661	0.97368	0.98014	0.98556	0.98556	0.98556	0.98556	0.98556	
5～9歳→10～14歳	0.96342	0.96863	0.97570	0.98292	0.98946	0.99495	0.99495	0.99495	0.99495	0.99495	
10～14歳→15～19歳	0.86788	0.90246	0.90829	0.91461	0.92066	0.92557	0.92557	0.92557	0.92557	0.92557	
15～19歳→20～24歳	0.70953	0.80057	0.80670	0.81228	0.81691	0.82113	0.82113	0.82113	0.82113	0.82113	
20～24歳→25～29歳	1.05625	1.05631	1.06731	1.07545	1.08971	1.09337	1.09337	1.09337	1.09337	1.09337	
25～29歳→30～34歳	1.00989	1.00443	1.01611	1.02409	1.03057	1.03798	1.03798	1.03798	1.03798	1.03798	
30～34歳→35～39歳	0.95251	0.96164	0.96922	0.97624	0.98260	0.98791	0.98791	0.98791	0.98791	0.98791	
35～39歳→40～44歳	0.97608	0.97791	0.98509	0.99228	0.99892	1.00451	1.00451	1.00451	1.00451	1.00451	
40～44歳→45～49歳	0.98825	0.98671	0.99342	1.00061	1.00723	1.01291	1.01291	1.01291	1.01291	1.01291	
45～49歳→50～54歳	0.99565	0.99211	0.99873	1.00587	1.01245	1.01801	1.01801	1.01801	1.01801	1.01801	
50～54歳→55～59歳	0.97059	0.97435	0.98090	0.98788	0.99438	0.99997	0.99997	0.99997	0.99997	0.99997	
55～59歳→60～64歳	0.98283	0.98309	0.98999	0.99724	1.00378	1.00937	1.00937	1.00937	1.00937	1.00937	
60～64歳→65～69歳	1.01376	1.00108	1.00742	1.01775	1.03008	1.03952	1.03952	1.03952	1.03952	1.03952	
65～69歳→70～74歳	0.98195	0.98362	0.98914	0.99650	1.00327	1.00899	1.00899	1.00899	1.00899	1.00899	
70～74歳→75～79歳	0.97237	0.97584	0.98365	0.98890	0.99591	1.00180	1.00180	1.00180	1.00180	1.00180	
75～79歳→80～84歳	1.02569	1.02178	1.04620	1.05518	1.04176	1.04654	1.04654	1.04654	1.04654	1.04654	
80～84歳→85～89歳	0.99349	0.99162	0.99943	1.00923	1.01998	1.01642	1.01642	1.01642	1.01642	1.01642	
85歳以上→90歳以上	1.00266	1.00632	1.00741	1.00563	1.00997	1.02419	1.02419	1.02419	1.02419	1.02419	
	0.51964	0.615712	0.711784	0.807856	0.903928	1	1	1	1	1	←総積の設定

2) 人口変動の3要素のシミュレーション

ここからの検討は、P24にも記載しているとおり、今後のシミュレーションの検討として、妥当性があるパターン①と⑥と⑦の推計結果について掲載します。

①合計特殊出生率と出生数

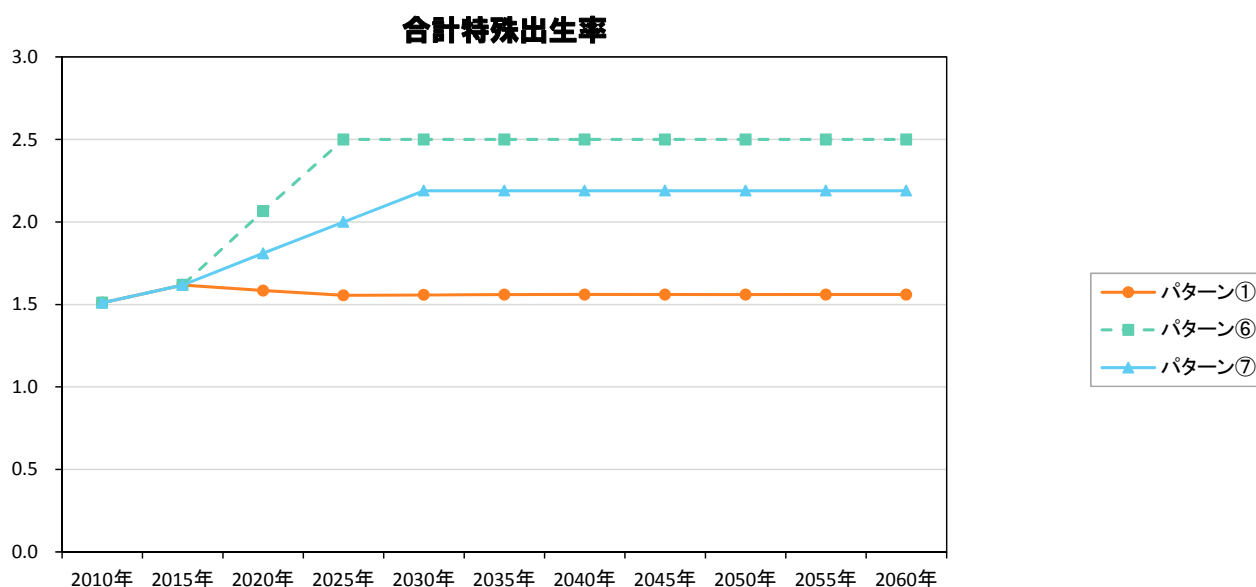
[① 合計特殊出生率]

○パターン①では、合計特殊出生率は2015年の1.62をピークにその後若干減少し、2030年以降は1.56で推移します。

○パターン⑥では、合計特殊出生率が2025年に「2.5」まで上昇し、その後は一定となっています。

○パターン⑦では、近年の合計特殊出生率の伸びを勘案し、2030年の「2.19」をピークに、その後は一定となっています。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン①	1.51	1.62	1.58	1.55	1.56	1.56	1.56	1.56	1.56	1.56	1.56
パターン⑥	1.51	1.62	2.07	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
パターン⑦	1.51	1.62	1.81	2.00	2.19	2.19	2.19	2.19	2.19	2.19	2.19



[② 出生数]

○出生数は、合計特殊出生率と15～49歳の女性人口との関係で変動します。

○パターン①では、合計特殊出生率が2030年以降は「1.56」で固定されているため、女性人口の減少とともに出生数も徐々に少なくなっています。

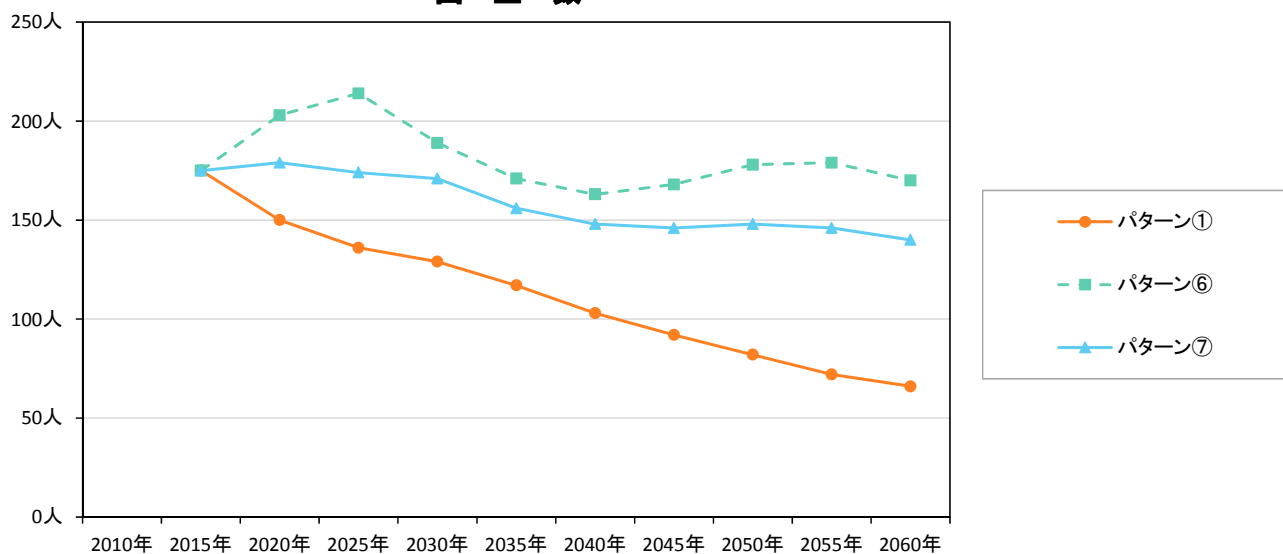
○パターン⑥では、合計特殊出生率が2025年までに「2.5」になると仮定していますが、出生数は2025年までは増えるものの、その後は女性人口の減少とともに、徐々に少なくなっています。

○パターン⑦では、2030年の「2.19」をピークに、その後は一定としています。出生数は2040年以降ほぼ横ばいとなっています。

(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン①		175	150	136	129	117	103	92	82	72	66
パターン⑥		175	203	214	189	171	163	168	178	179	170
パターン⑦		175	179	174	171	156	148	146	148	146	140

出 生 数



②死亡数

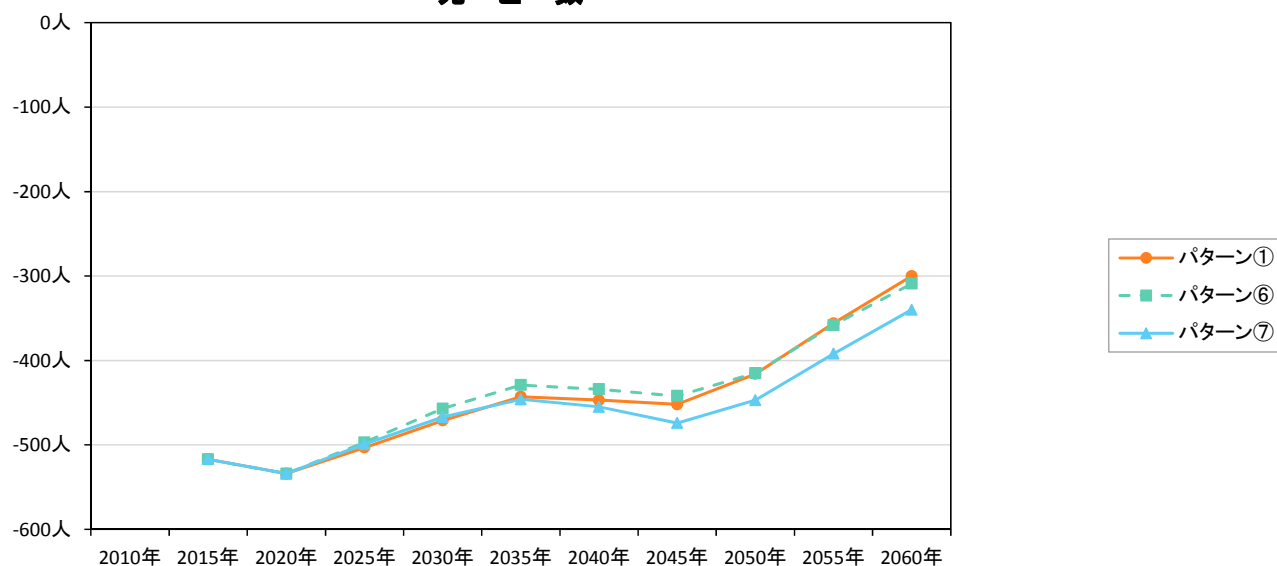
○死亡数は、性別・年齢別の生残率を用いて推計しますが、自治体単位での取組み成果としてその変動を期待することは難しいため、すべてのシミュレーションにおいて同じ生残率を用いています。

○したがって、各シミュレーションによる微少な差異は、出生や移動に伴う人口の差異によるものです。

(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン①		-517	-534	-503	-471	-443	-447	-452	-416	-356	-300
パターン⑥		-517	-534	-497	-457	-429	-434	-442	-415	-358	-309
パターン⑦		-517	-534	-499	-467	-446	-455	-474	-447	-392	-340

死 亡 数



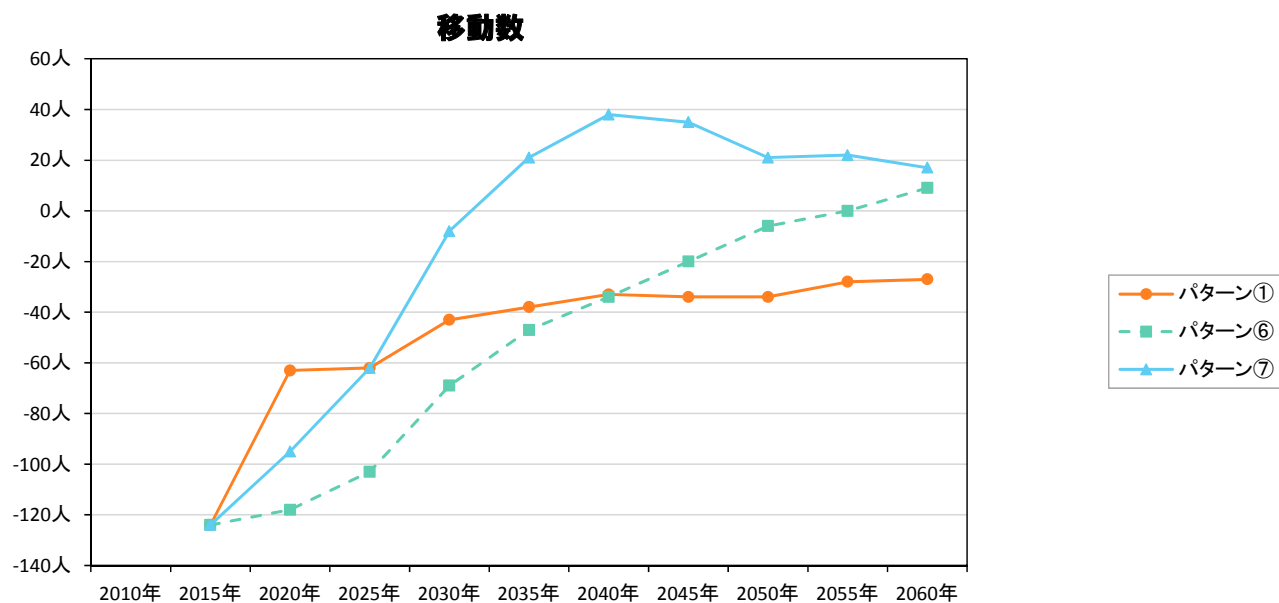
③移動数

○パターン①では、全国的な総移動数の縮小傾向を背景に、移動数が縮小していく推計となっています。

○パターン⑥と⑦では、純移動率に基づく純定住率という概念を用いた上で、この純定住率の緩やかな上昇を想定しています。パターン⑥では2060年に、パターン⑦では2035年に転入超過になることが見込まれています。

(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン①		-124	-63	-62	-43	-38	-33	-34	-34	-28	-27
パターン⑥		-124	-118	-103	-69	-47	-34	-20	-6	0	9
パターン⑦		-124	-95	-62	-8	21	38	35	21	22	17



④人口の変化（自然動態＋社会動態）

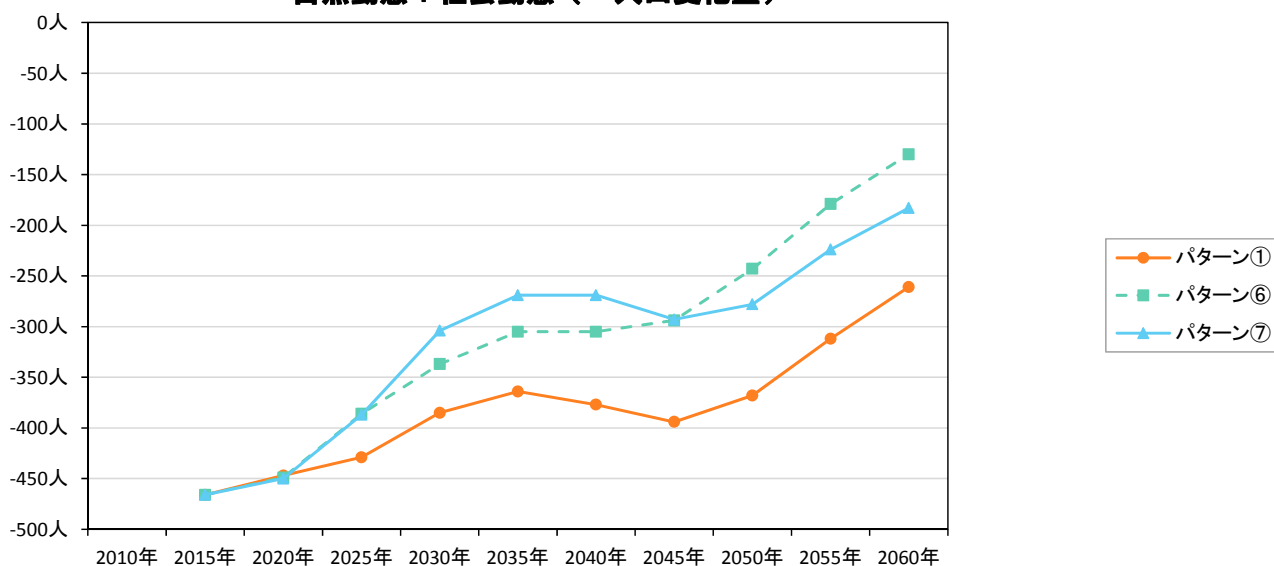
○ここまでに示した変動 3 要素を合わせた人口変化量として示すと次のとおりです。（それぞれの 5 年間における変化量を示したもので、例えばパターン①であれば、2055 年から 2060 年の 5 年間で、人口が 261 人減少する、という意味です）

○3 つのパターンで比較してみると、パターン①のマイナス変化量が最も多く、パターン⑥が最も少なくなっていますが、いずれも 2060 年まではマイナスの変化量となります。

（単位：人）

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン①		-466	-447	-429	-385	-364	-377	-394	-368	-312	-261
パターン⑥		-466	-449	-386	-337	-305	-305	-294	-243	-179	-130
パターン⑦		-466	-450	-387	-304	-269	-269	-293	-278	-224	-183

自然動態＋社会動態（＝人口変化量）



3) 人口推計シミュレーション

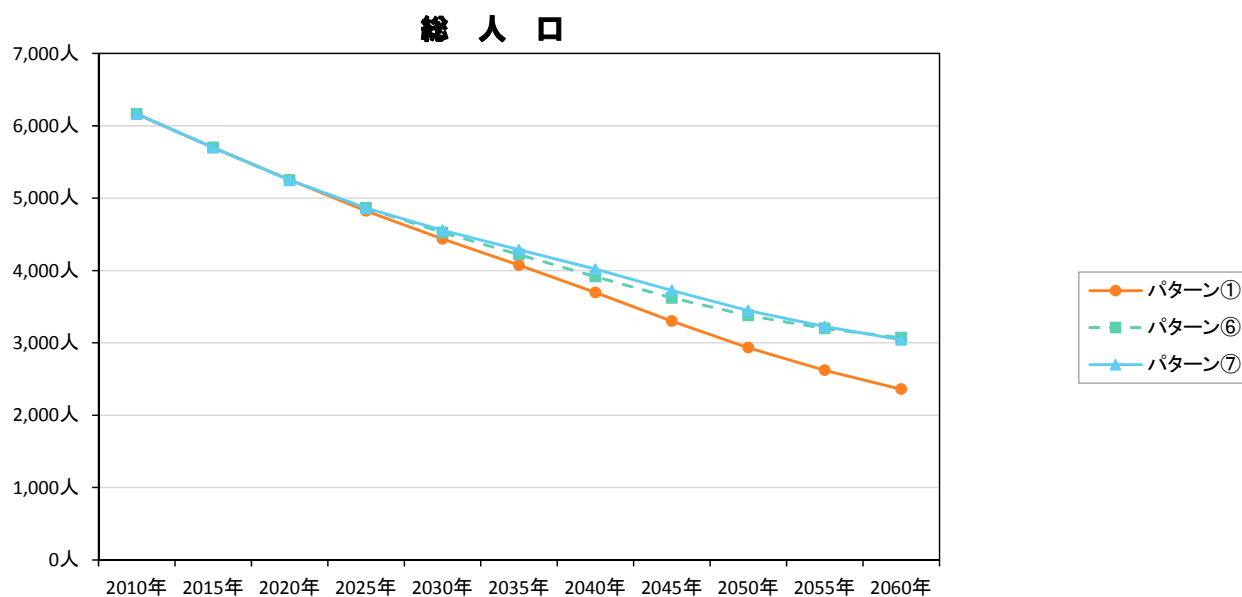
①総人口

○前記の人口変化量に基づき、将来の総人口を示すと次のとおりとなります。

○2060年では、パターン①が最も少なく2,361人となります。合計特殊出生率を最大「2.5」、2060年までに純定住率が「1」まで上昇することを想定したパターン⑥が最も多く3,070人となっています。

(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン①	6,164	5,698	5,251	4,822	4,437	4,073	3,696	3,302	2,934	2,622	2,361
パターン⑥	6,164	5,698	5,249	4,863	4,526	4,221	3,916	3,622	3,379	3,200	3,070
パターン⑦	6,164	5,698	5,248	4,861	4,557	4,288	4,019	3,726	3,448	3,224	3,041



②人口構造

〔① 年齢層別人口〕

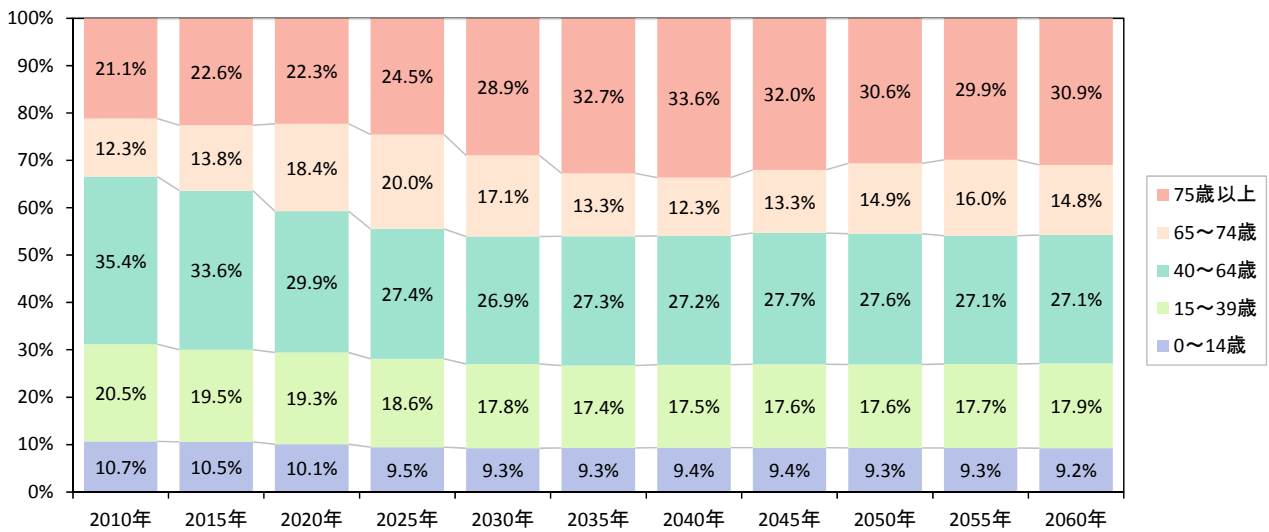
(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン①	6,164	5,698	5,251	4,822	4,437	4,073	3,696	3,302	2,934	2,622	2,361
0～14歳	659	601	530	456	411	379	346	309	273	243	218
15～39歳	1,263	1,109	1,015	899	788	709	646	581	517	465	422
40～64歳	2,182	1,914	1,569	1,322	1,194	1,111	1,005	915	809	711	641
65～74歳	757	787	967	963	760	541	456	440	436	420	350
75歳以上	1,303	1,287	1,170	1,182	1,284	1,333	1,243	1,057	899	783	730
パターン⑥	6,164	5,698	5,249	4,863	4,526	4,221	3,916	3,622	3,379	3,200	3,070
0～14歳	659	601	579	581	596	566	519	501	510	527	532
15～39歳	1,263	1,109	1,005	884	770	739	740	723	707	711	699
40～64歳	2,182	1,914	1,554	1,296	1,166	1,086	988	910	818	726	706
65～74歳	757	787	956	945	743	526	447	436	435	427	365
75歳以上	1,303	1,287	1,155	1,157	1,251	1,304	1,222	1,052	909	809	768
パターン⑦	6,164	5,698	5,248	4,861	4,557	4,288	4,019	3,726	3,448	3,224	3,041
0～14歳	659	601	556	521	522	502	478	454	446	444	438
15～39歳	1,263	1,109	1,009	893	788	744	725	701	671	659	638
40～64歳	2,182	1,914	1,561	1,313	1,196	1,130	1,042	969	871	777	737
65～74歳	757	787	961	959	763	549	473	465	470	461	393
75歳以上	1,303	1,287	1,161	1,175	1,288	1,363	1,301	1,137	990	883	835

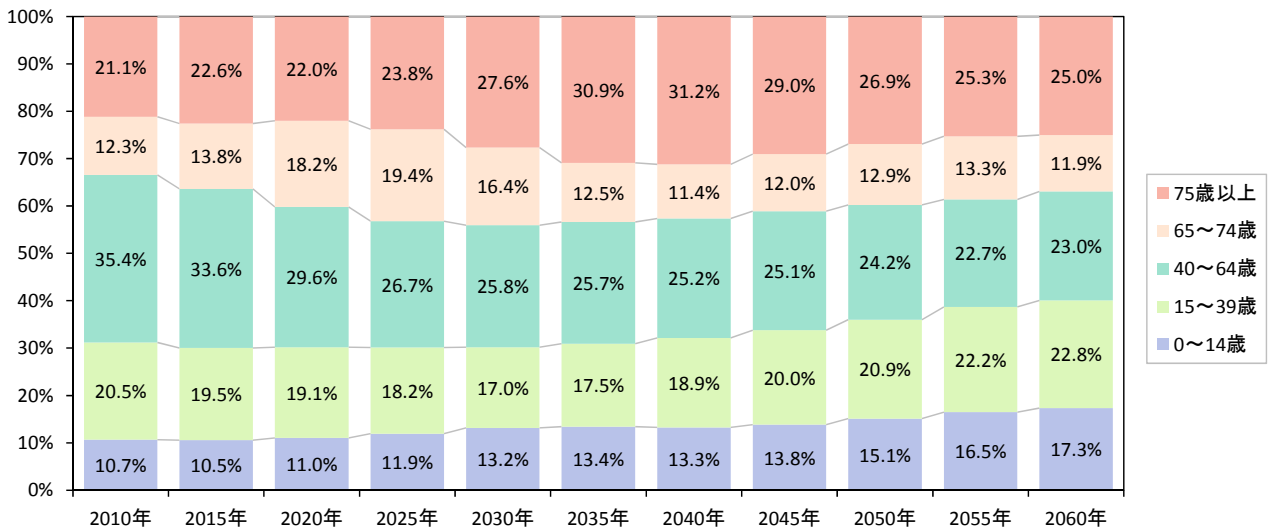
[② 年齢層別人口構成比]

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン①	6,164	5,698	5,251	4,822	4,437	4,073	3,696	3,302	2,934	2,622	2,361
0～14歳	10.7%	10.5%	10.1%	9.5%	9.3%	9.3%	9.4%	9.4%	9.3%	9.3%	9.2%
15～39歳	20.5%	19.5%	19.3%	18.6%	17.8%	17.4%	17.5%	17.6%	17.6%	17.7%	17.9%
40～64歳	35.4%	33.6%	29.9%	27.4%	26.9%	27.3%	27.2%	27.7%	27.6%	27.1%	27.1%
65～74歳	12.3%	13.8%	18.4%	20.0%	17.1%	13.3%	12.3%	13.3%	14.9%	16.0%	14.8%
75歳以上	21.1%	22.6%	22.3%	24.5%	28.9%	32.7%	33.6%	32.0%	30.6%	29.9%	30.9%
パターン⑥	6,164	5,698	5,249	4,863	4,526	4,221	3,916	3,622	3,379	3,200	3,070
0～14歳	10.7%	10.5%	11.0%	11.9%	13.2%	13.4%	13.3%	13.8%	15.1%	16.5%	17.3%
15～39歳	20.5%	19.5%	19.1%	18.2%	17.0%	17.5%	18.9%	20.0%	20.9%	22.2%	22.8%
40～64歳	35.4%	33.6%	29.6%	26.7%	25.8%	25.7%	25.2%	25.1%	24.2%	22.7%	23.0%
65～74歳	12.3%	13.8%	18.2%	19.4%	16.4%	12.5%	11.4%	12.0%	12.9%	13.3%	11.9%
75歳以上	21.1%	22.6%	22.0%	23.8%	27.6%	30.9%	31.2%	29.0%	26.9%	25.3%	25.0%
パターン⑦	6,164	5,698	5,248	4,861	4,557	4,288	4,019	3,726	3,448	3,224	3,041
0～14歳	10.7%	10.5%	10.6%	10.7%	11.5%	11.7%	11.9%	12.2%	12.9%	13.8%	14.4%
15～39歳	20.5%	19.5%	19.2%	18.4%	17.3%	17.4%	18.0%	18.8%	19.5%	20.4%	21.0%
40～64歳	35.4%	33.6%	29.7%	27.0%	26.2%	26.4%	25.9%	26.0%	25.3%	24.1%	24.2%
65～74歳	12.3%	13.8%	18.3%	19.7%	16.7%	12.8%	11.8%	12.5%	13.6%	14.3%	12.9%
75歳以上	21.1%	22.6%	22.1%	24.2%	28.3%	31.8%	32.4%	30.5%	28.7%	27.4%	27.5%

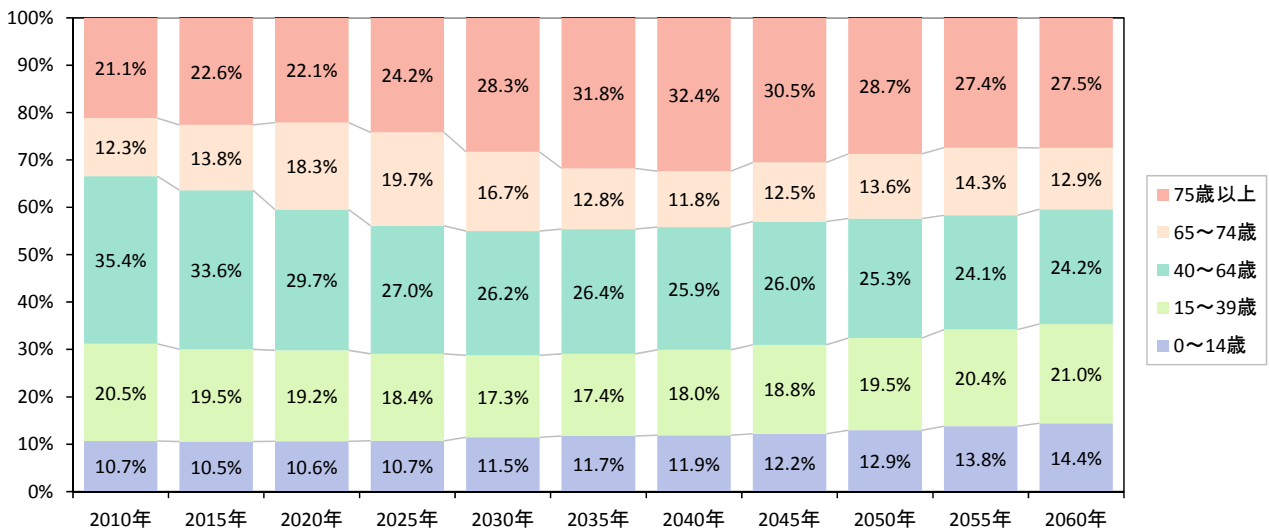
パターン①年齢構成比較



パターン⑥年齢構成比較



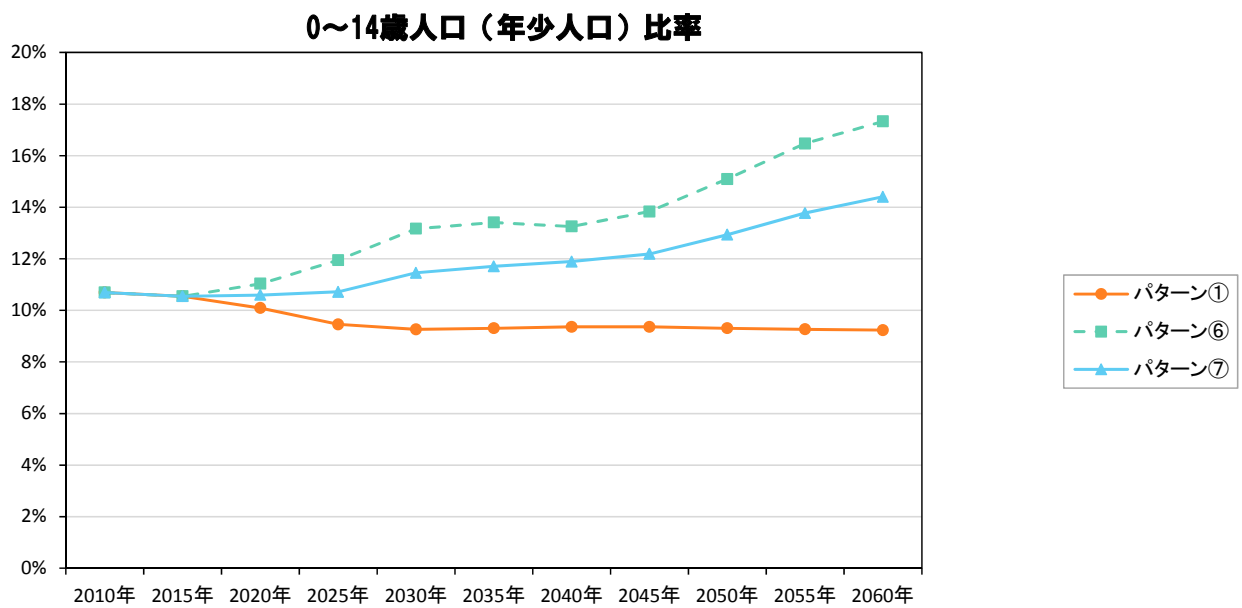
パターン⑦年齢構成比較



[③ 0～14 歳人口構成比]

○2060 年における 0～14 歳人口比率については、パターン⑥が最も高くなっています。

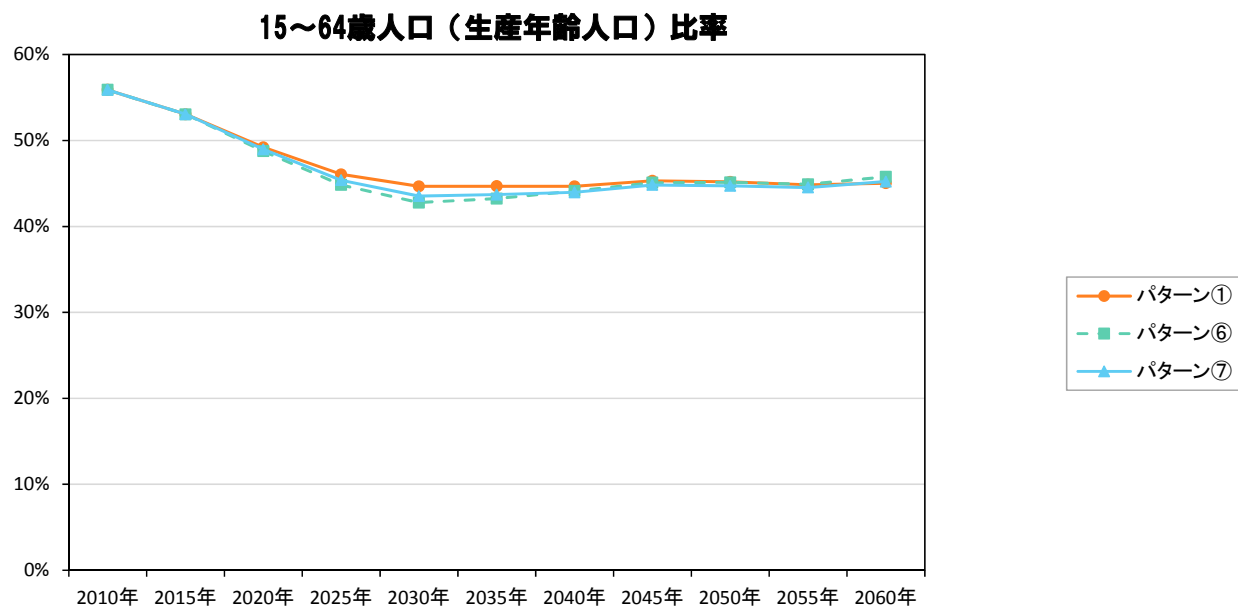
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン①	10.7%	10.5%	10.1%	9.5%	9.3%	9.3%	9.4%	9.4%	9.3%	9.3%	9.2%
パターン⑥	10.7%	10.5%	11.0%	11.9%	13.2%	13.4%	13.3%	13.8%	15.1%	16.5%	17.3%
パターン⑦	10.7%	10.5%	10.6%	10.7%	11.5%	11.7%	11.9%	12.2%	12.9%	13.8%	14.4%



[④ 15～64 歳人口構成比]

○2060 年における 15～64 歳人口比率については、いずれの推計も概ね同じとなっています。

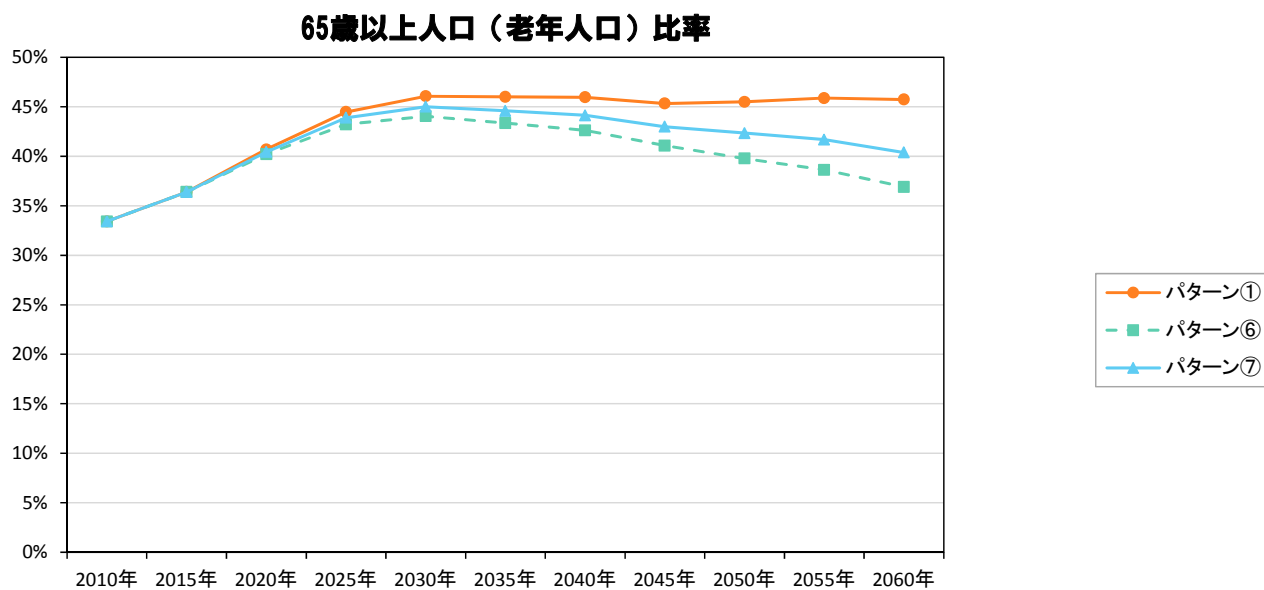
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン①	55.9%	53.1%	49.2%	46.1%	44.7%	44.7%	44.7%	45.3%	45.2%	44.9%	45.0%
パターン⑥	55.9%	53.1%	48.8%	44.8%	42.8%	43.2%	44.1%	45.1%	45.1%	44.9%	45.8%
パターン⑦	55.9%	53.1%	49.0%	45.4%	43.5%	43.7%	44.0%	44.8%	44.7%	44.5%	45.2%



〔⑤ 65 歳以上人口構成比〕

○2060 年における 65 歳以上人口比率については、パターン①が最も高くなっています。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン①	33.4%	36.4%	40.7%	44.5%	46.1%	46.0%	46.0%	45.3%	45.5%	45.9%	45.7%
パターン⑥	33.4%	36.4%	40.2%	43.2%	44.1%	43.4%	42.6%	41.1%	39.8%	38.6%	36.9%
パターン⑦	33.4%	36.4%	40.4%	43.9%	45.0%	44.6%	44.1%	43.0%	42.3%	41.7%	40.4%

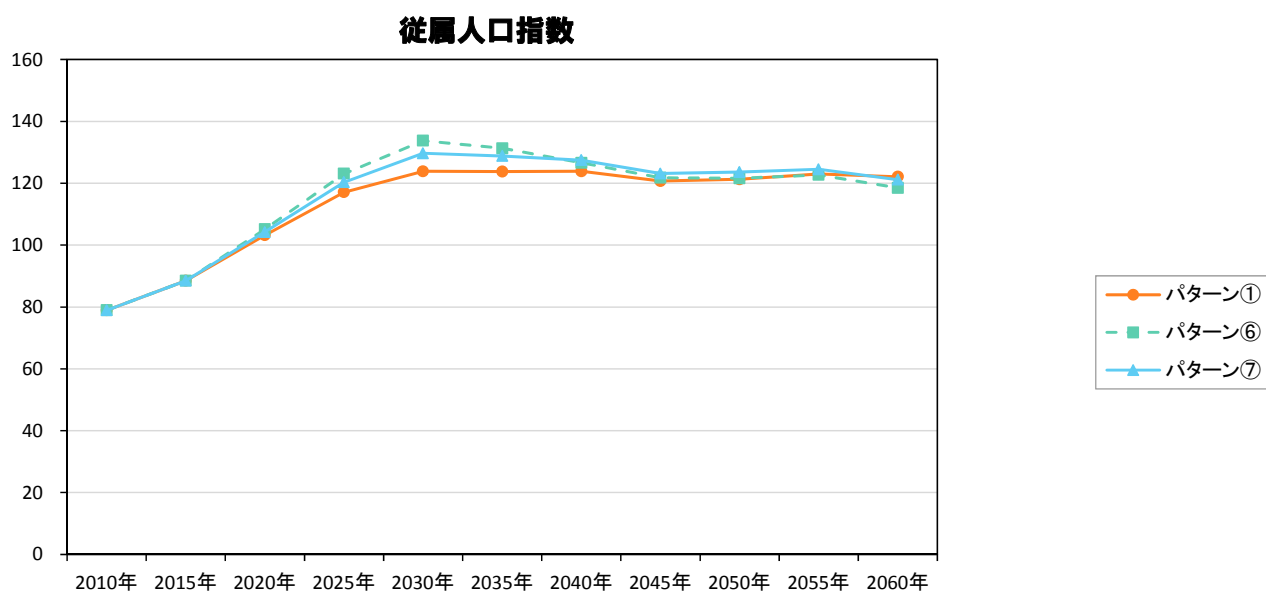


〔⑥ 従属人口指数〕

○従属人口指数とは、生産年齢人口（15～64 歳）に対する年少人口（0～14 歳）、老年人口（65 歳以上）の合計の比率で、働き手である生産年齢人口 100 人が年少人口と老年人口を何人支えているかを示すものです。

○2060 年における従属人口指数については、大きな違いはみられませんが、パターン①が最も多くなっています。年少人口も老年人口も、パターン①が実数としてはパターン⑥・⑦より少ないのですが、総人口そのものも最も少なく、生産年齢人口との比較では、最も多くを支えなければならない構造となっています。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン①	78.9	88.5	103.2	117.1	123.9	123.8	123.9	120.7	121.3	123.0	122.1
パターン⑥	78.9	88.5	105.1	123.1	133.8	131.3	126.6	121.8	121.6	122.7	118.5
パターン⑦	78.9	88.5	104.2	120.4	129.7	128.8	127.4	123.1	123.6	124.5	121.2



3. 舟形町のイメージ等調査の結果概要

1) アンケートの実施概況

項目		内容
配布	調査対象	町内在住の15歳以上50歳未満の方1,000人
	抽出方法	住民基本台帳からの無作為抽出
回収	回収票	413票
	回収率	41.3%
	内、有効回収票	403票
調査実施時期		平成27年5月～6月

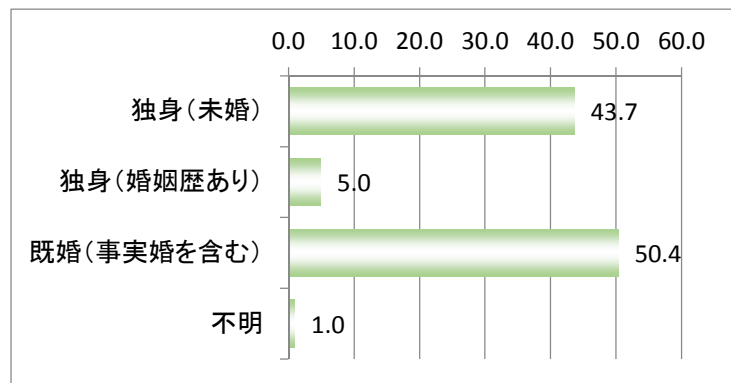
2) アンケートの結果概要

結婚について

●独身・既婚状況

独身と既婚がほぼ半々となっています。

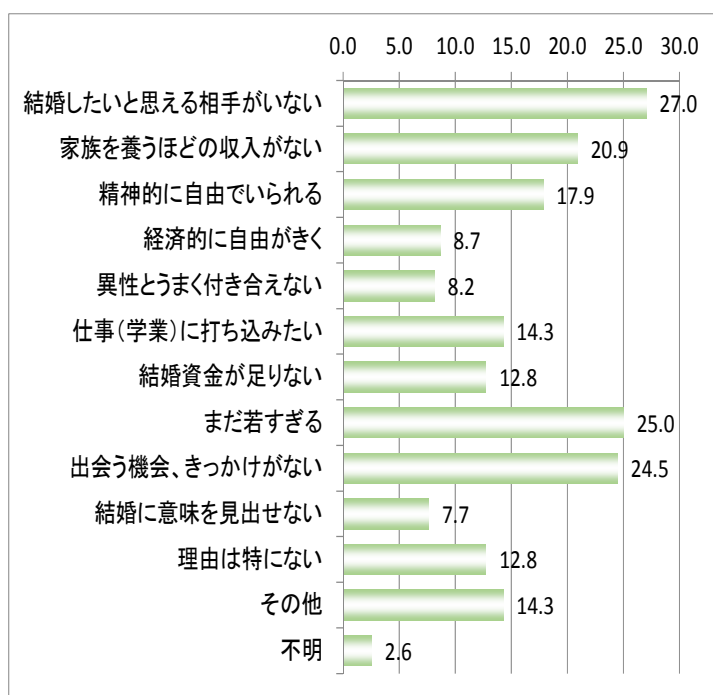
性別では男性では「独身」が多く、年齢別にみると、29歳以下では、「独身」が多く、24歳以下では9割以上が「独身」となっています。



		問1 結婚の有無				
		合計	独身(未婚)	独身(婚姻歴あり)	既婚(事実婚を含む)	不明
	全体	403	176	20	203	4
		100.0	43.7	5.0	50.4	1.0
①性別	男性	195	102	8	85	0
		100.0	52.3	4.1	43.6	0.0
	女性	207	73	12	118	4
		100.0	35.3	5.8	57.0	1.9
②年齢	19歳以下	49	49	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	20～24歳	34	31	0	3	0
		100.0	91.2	0.0	8.8	0.0
	25～29歳	64	43	2	19	0
		100.0	67.2	3.1	29.7	0.0
	30～34歳	67	22	2	42	1
		100.0	32.8	3.0	62.7	1.5
	35～39歳	64	13	4	46	1
		100.0	20.3	6.3	71.9	1.6
	40～49歳	122	17	11	93	1
		100.0	13.9	9.0	76.2	0.8

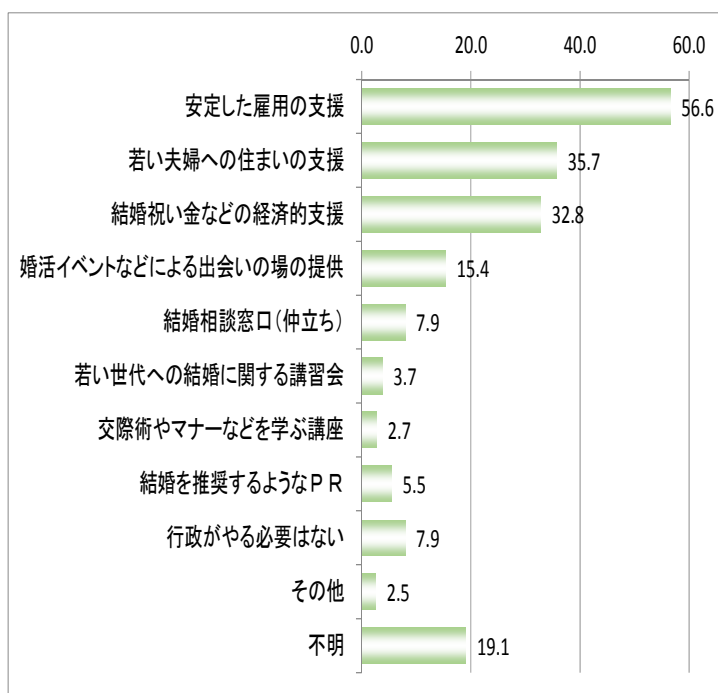
●独身の理由

「結婚したいと思える相手がいない」、「まだ若すぎる」、「出会う機会、きっかけがない」が上位 3 つの理由となっており、まずは、男女の出会いを少しでも多くすることが大切なことと思われます。



●結婚支援事業として望むもの

「安定した雇用の支援」、「若い夫婦への住まいの支援」、「結婚祝い金などの経済的支援」が上位 3 つに挙がっており、“働くこと・住まいの場”が結婚するために確保できなければ、結婚に踏み込めない状況が伺われます。

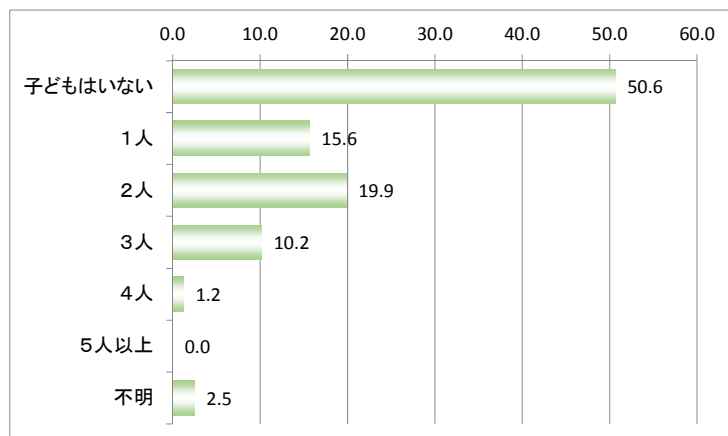


出産について

●現在の子どもの数

「子どもはいない」という回答が半数を占め、子どもがいる人では「2人」が約2割を占めています。

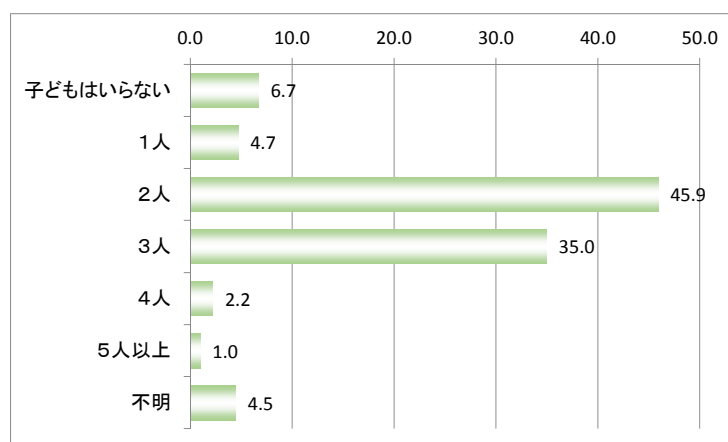
不明を除いた全体平均の子どもの数は「0.93人」となっています。



●理想的な子どもの数

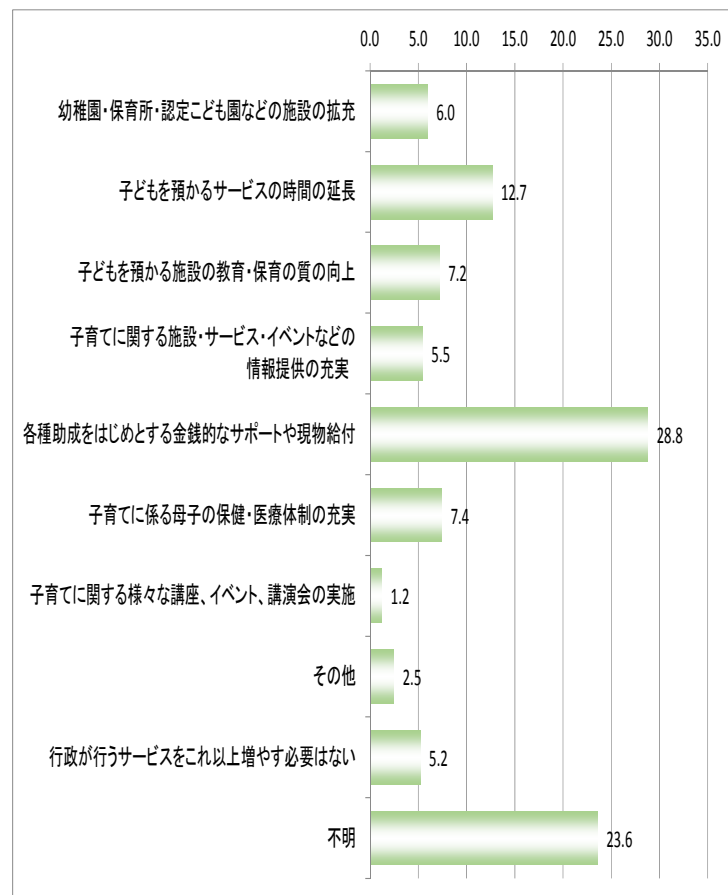
「子どもはいらない」という人は少なく、「2人」が45.9%、「3人」が35.0%となっています。

不明を除いた全体平均の理想的な子どもの数は「2.25人」となっています。



●育児に関するサービスで最も望むもの

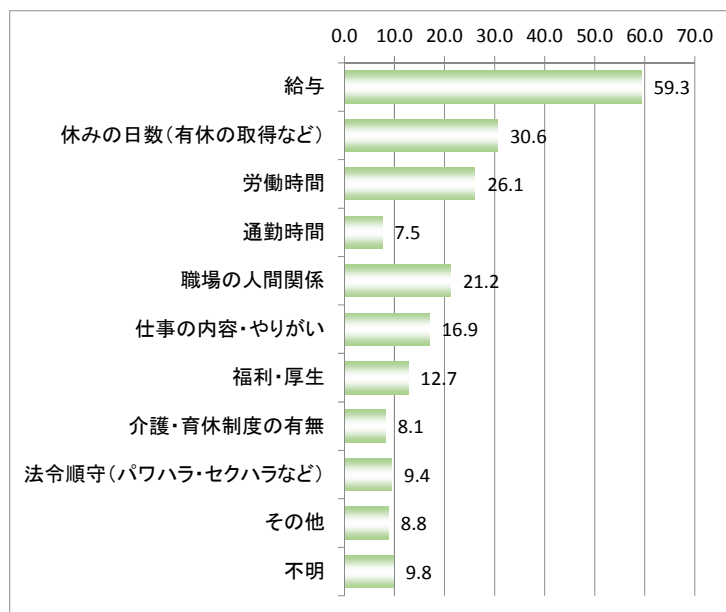
「各種助成をはじめとする金銭的なサポートや現物支給」が28.8%と最も多くなっています。



働くことについて

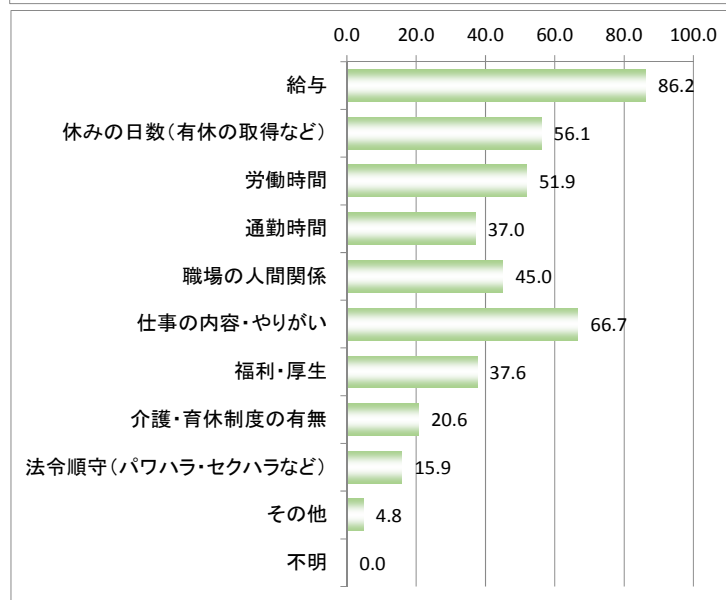
●就職・転職で重要視すること

「給与」が 59.3%と最も多く、経済的な問題として、現実的な面が強く表れています。



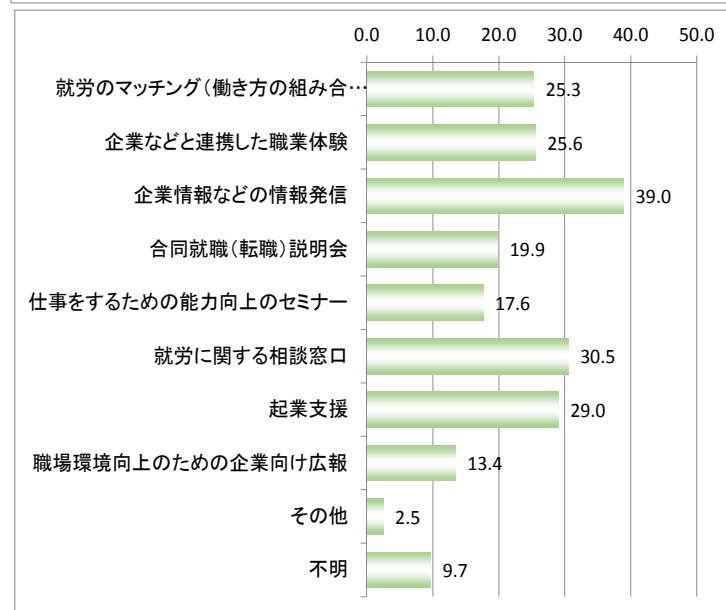
●仕事の選択で重要視すること

やはり「給与」が 86.2%と最も多くなっていますが、「仕事の内容・やりがい」も 66.7%と多くを占めています。



●労働環境形成のための必要な行政サービス

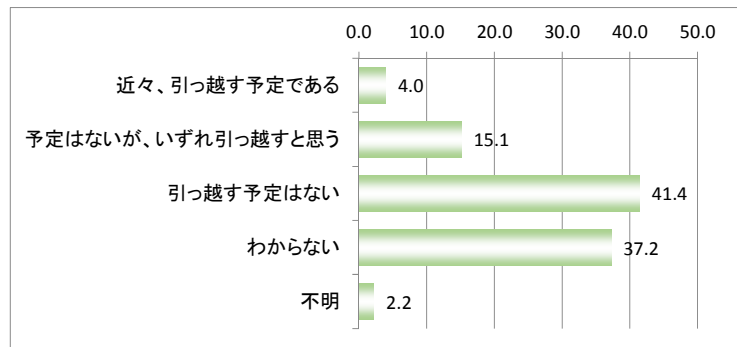
「企業などの情報発信」、「就労に関する相談窓口」、「起業支援」が上位 3 つの項目として挙がっています。



定住に関することについて

●引っ越し(転出)の予定

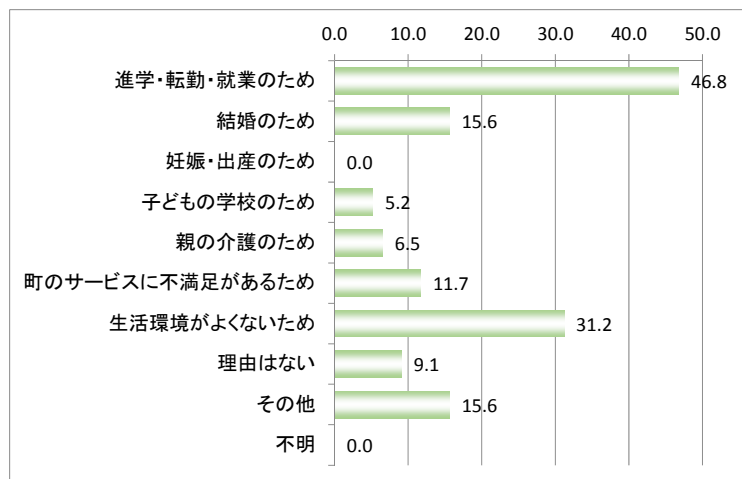
「引っ越し予定はない」という回答が41.4%で半数弱となっています。「引っ越し予定、あるいは引っ越しと思う」という回答を合わせると約2割を占めています。



●引っ越し(転出)の理由

「進学・転勤・就業」のためが46.8%とほぼ半数を占めており、いわば“やむを得ない理由”となっています。

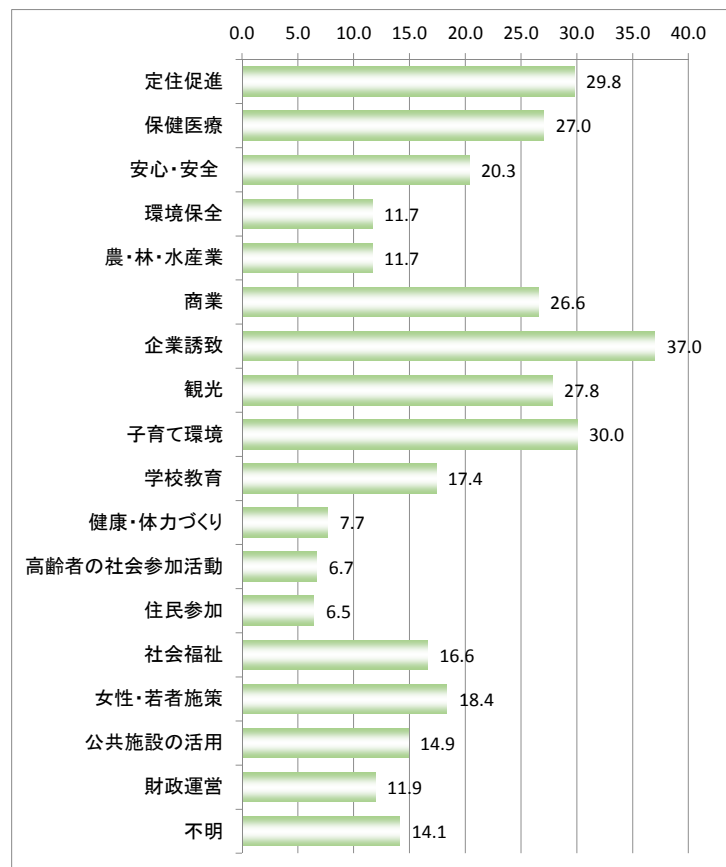
但し、「生活環境が良くないため」も31.2%あり、定住促進のための生活環境整備は、今後の課題となります。



●舟形町の今後の重点施策

特に偏った傾向はみられませんが、その中では「企業誘致」が37.0%と最も多くなっています。

その他、子育てや保健医療といった子どもから高齢者に対する福祉面の充実も多くみられます。



4. 課題と影響

＜自然動態からみた課題＞

- 死亡数は100人前後で推移していますが、高齢化に伴い当面は増加することが想定されます。
- 出生数は毎年40人前後となっていますが、ここ数年若干増加の兆しもみられます。
- 合計特殊出生率は平成25年では1.46と決して高い数字ではありませんが、全国や県の平均よりは上回っており、ここ数年増加の兆しもみられます。
- 今後は、いかに合計特殊出生率を上げていくかが課題となり、そのためには若い世代の出会い⇒結婚⇒出産⇒子育てというライフサイクルに対する一貫した環境づくりが重要な課題となります。

＜社会動態からみた課題＞

- 現在転入と転出はほぼ拮抗しています。
- 移動の状況を性別・年齢別にみると、「15～19歳」で男性の転出超が始まり、「20～24歳」では男女ともに大きく転出超となっており、その要因は進学・就職・結婚等が考えられます。
- 転出入先でみると、ともに「新庄市」が最も多くなっており、首都圏への転出はそれほど大きなウェイトとはなっていません。
- また、日常的な生活圏（通勤・通学等）をみても「新庄市」との繋がりは非常に強いものがあります。
- “働く場”としての新庄市の位置づけは高いものがありますが、一方新庄市は日常生活圏内の地域でもあり、舟形町の“住む場”としての魅力を高め、転出を抑制し転入を促進していくことが重要な課題となります。

＜住民アンケート調査からみた課題＞

- 結婚については、20歳代までの若い世代では独身がかなり多くなっていますが、「女性の有配偶率」でみる限りでは国や県の平均を上回っています。また、将来的に持つ予定の子ども的人数では「1.94人」、また理想的な子ども的人数は「2.25人」となっています。人口置換水準は「2.1」程度であり、これら出産希望がかなえられるような支援体制が課題となります。
- 働くことについては、雇用条件として「給与」が大きな条件となっていますが、これは町単独では解決できず、企業側の努力に期待するところです。その他の条件としては「仕事の内容・やりがい」も大きな条件の一つとなっており、官民含めた取組みが望まれます。また、行政サービスに期待することとしては「企業などの情報発信」、「就労に関する相談窓口」、「起業支援」が挙げられており、今後重点的な取組みが必要となります。
- 定住については、「定住する」という意思表示があるのは半分弱で、「わからない」という回答もかなりの割合となっています。この層をいかに町内にとどめるかが重要な対策であり、子どもからお年寄りまで、安心して暮らせるまちづくりが求められます。

＜将来人口の見通しとその影響＞

○先の国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、45 年先の 2060 年には 2,400 人程度の人口になることが見通されています。

○人口減少による一般的な影響としては、次のような点が挙げられます。

■町民生活への影響

一定数の人口の上に成り立つ身近な各種サービス（小売、飲食、娯楽、医療など）が、人口減に伴い地域から減少、また、公共施設や学校の統廃合等により様々なサービス・利便性の低下が想定されます。

また、単に住民生活が不便になるというだけでなく、近隣住民同士の付き合いや地域活動への参加などが減少し、自治会や町内会、消防団などの地域の自立的な活動にも影響を及ぼしていくことが懸念されます。

こうした都市機能・生活機能の低下により、さらに人口の転出を促すという悪循環に入り込むことが危惧されます。

■地域経済への影響

人口減少は、地域における消費活動を減退させるだけでなく、労働に従事する人口も減少することから、女性や高齢者の活用が進まない場合、労働力不足やそれに伴う生産量の低下が懸念されます。

さらに、経済規模の縮小がいったん始まると、それがさらなる縮小を招くという「縮小スパイラル」に陥るリスクがあります。

■行財政への影響

経済規模が縮小していく場合、それに伴い税収等の落込みが予想されますが、人件費や公債費、社会保障関係経費等は、歳入の減少に応じた削減が困難であり、財政の硬直化が進行する恐れがあります。

中でも、少子高齢化の進行により、年金、医療、介護等の社会保障に係る将来の財政負担は益々大きくなり、家計や企業の経済活動に大きな影響を与えます。

○こうした人口減少を少しでも抑制していくためには、端的には「子どもの数を増やす（出生数の増加）」と「転出を抑制し転入を促進する（社会動態としての移動を 0 ないしは転入超としていく）」という方策が求められます。

○先のシミュレーションでパターン⑥（合計特殊出生率をアンケート結果も踏まえ「2.5」と設定したもの）とパターン⑦（合計特殊出生率は⑥の設定値よりは少し低い現在の町の動向を勘案したもの）の推計値がそれぞれ「3,070 人」と「3,041 人」と出ています。

○今後は、これらの推計値を一つの目安に、“人口減少を少しでも抑制していく”ということに対し、官民ぐるみ・地域ぐるみの取組みが求められます。

Ⅲ 人口の将来展望

1. 目指すべき方向

舟形町の人口は、昭和 30 年以降人口減少が続いています。

従前は、日本の高度経済成長の流れの中で、地方から首都圏等への人口移動ということで、転出者が多く出ていましたが、近年は、「少子高齢化」という人口構造上の問題が大きくなり、人口減少に拍車をかけています。

今後は、舟形町が人口減少を少しでも抑制し、より活力のあるまちづくりを持続していくために、次の考え方を基本とします。

■出生数減少の抑制

女性の有配偶率（結婚をしている率）は、舟形町の場合は現状の国や県と比較しても低くはありません。しかしながら、若者人口の減少により、出会いの機会が少なくなっているのも現実です。

また、合計特殊出生率については、国や県よりも高い状況にありますが、人口置換水準には達しておらず、安心して子供を産み育てる環境づくりが必要となります。

今後は、「出会い」・「結婚」・「出産」・「子育て」というそれぞれのステージに対応したきめ細かい支援体制を充実し、出生数を少しでも増やしていく対策を講じます。

■住宅のまち・舟形の環境整備

定住のための条件として「働くこと」と「住む場所の確保」は必須の条件となります。

しかしながら、本町の立地特性を考えた場合、すべての労働者を町内だけで雇用していくことは困難です。そのため、町内での雇用を創出することに加え、周辺地域との連携やネットワークづくりによる「雇用の場」の確保を目指します。

さらに、周辺地域との広域連携の中で、子育て世代の世帯などに「住む場」として選んでいただけるような、舟形町の自然・歴史・文化といった地域資源を最大限活かした落ち着いた環境の形成に努めます。

■移住者(UJIターン)の受け入れを促進していきます

本町の基幹産業である農業への新たな就農者対策や地域産業の後継者対策を充実し、若者を中心とした移住者の受け入れ体制を強化します。

また、日本版⁸CCRCの舟形町版といった、元気高齢者を含む移住者の受け入れ環境を整備するとともに、移住者が町で活躍できる場を設け、新たな町の活力となるような仕組みづくりを推進します。

⁸ CCRC…高齢者が健康なうちに入居し、介護が必要になった場合も医療を受けながら継続して暮らすことのできる仕組み。

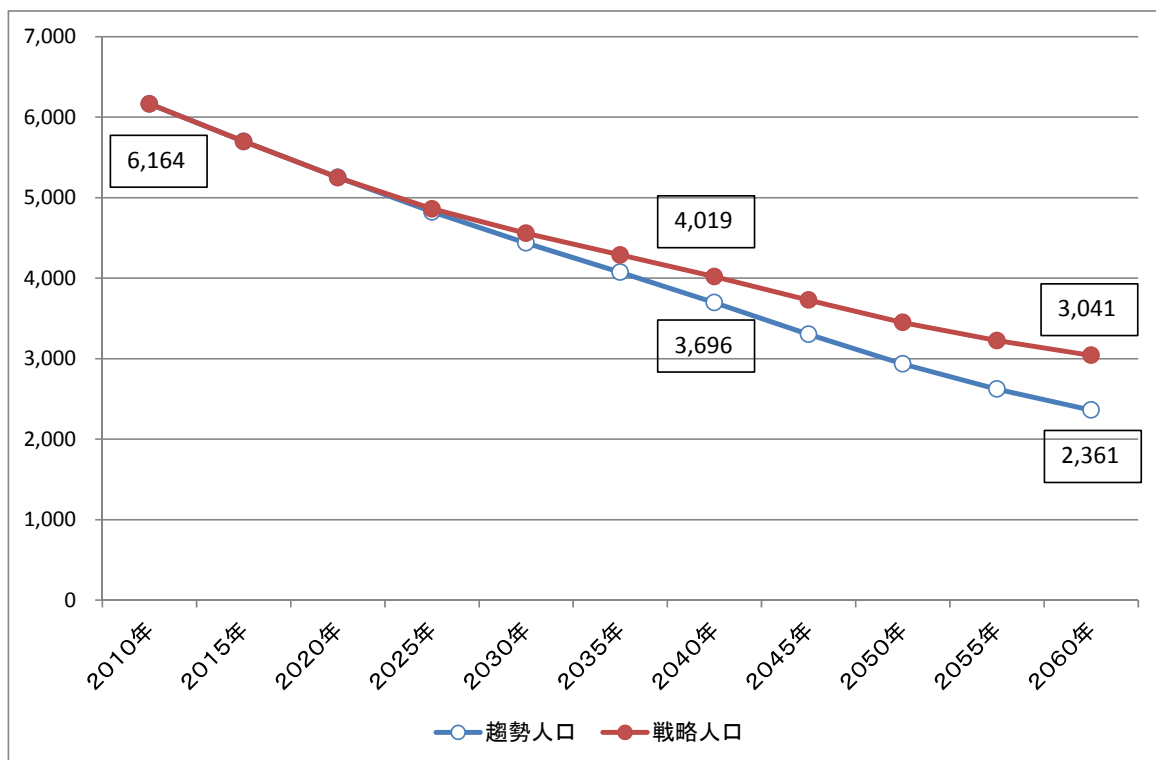
2. 舟形町の戦略人口

このままの人口減少の傾向が続いた場合を「^{すうせい}趨勢人口」（パターン①の社人研による推計）、今後の舟形町が目指す将来人口を「戦略人口」として、2040年、2060年の人口は次のものとします。

	2040年	2060年
趨勢人口	3,696人	2,361人
戦略人口	4,000人超	3,000人超

舟形町の趨勢人口と戦略人口

(単位：人)



(単位：人)

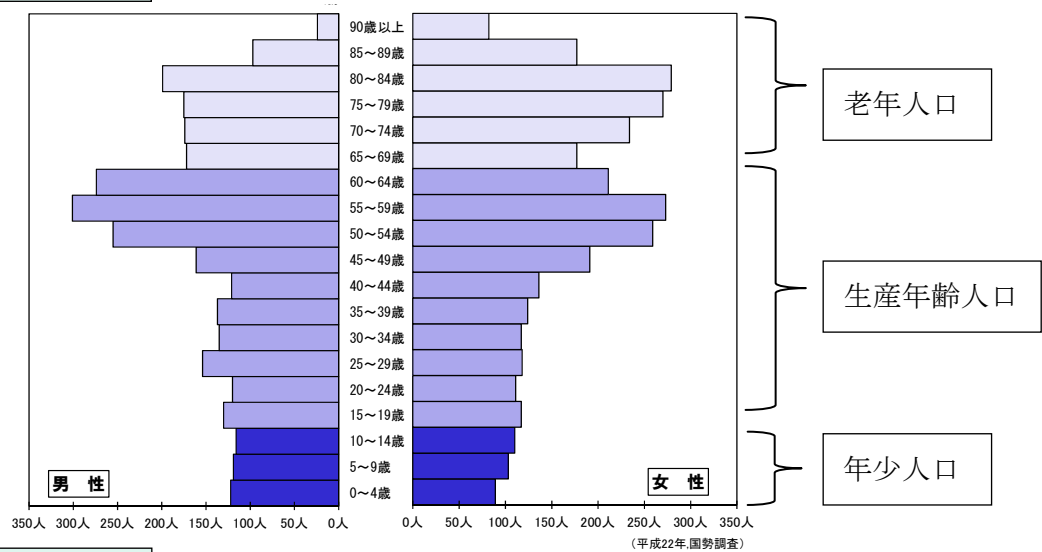
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	6,164	5,698	5,251	4,822	4,437	4,073	3,696	3,302	2,934	2,622	2,361
戦略人口	6,164	5,698	5,248	4,861	4,557	4,288	4,019	3,726	3,448	3,224	3,041

戦略人口における合計特殊出生率及び純定住率については、次のように設定しています（前述のパターン⑦）。

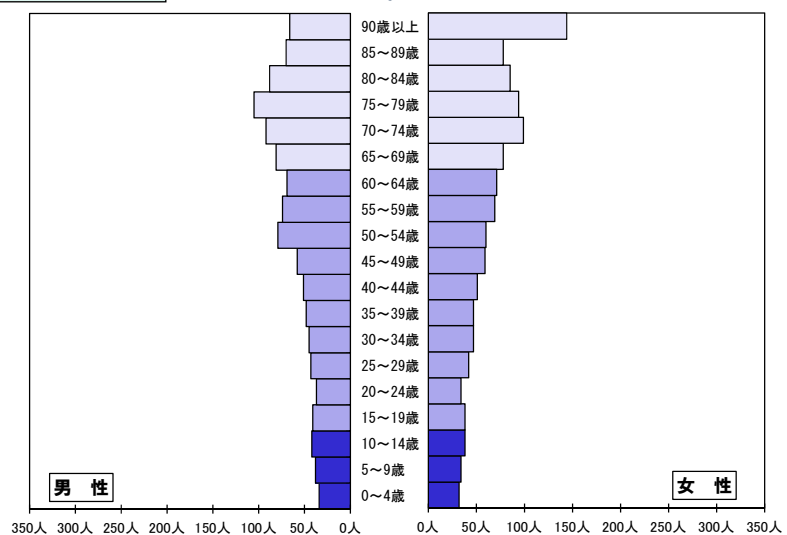
	西 暦(年)										
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.51	1.62	1.81	2.00	2.19	2.19	2.19	2.19	2.19	2.19	2.19
設定											
純定住率	2040年までに純定住率が「1」までに上昇し、その後は2060年まで1.0を維持するものと仮定。										

2060年の人口構造を比較すると、趨勢人口では、少子高齢化がさらに進行し、年齢が低くなるにつれて人口が少なくなる「逆三角形」になるのに対し、戦略人口では出生数増加・純定住率上昇の効果により年少人口が確保されることがわかります。

国勢調査人口（2010年）



趨勢人口（2060年）



戦略人口（2060年）

